

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年3月28日
【事業年度】	第51期（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）
【会社名】	星光PMC株式会社
【英訳名】	SEIKO PMC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 滝沢 智
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町三丁目3番6号
【電話番号】	03（6202）7331（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 井内 秀樹
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町三丁目3番6号
【電話番号】	03（6202）7331（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 井内 秀樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成25年3月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月
売上高 (千円)	21,122,041	16,750,142	23,970,162	24,569,906	24,346,857	25,086,913
経常利益 (千円)	1,215,620	923,826	521,248	1,335,551	2,314,095	2,464,497
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△) (千円)	727,615	627,777	△18,603	1,072,964	1,794,470	1,999,532
包括利益 (千円)	963,082	986,899	△137,956	1,007,340	1,821,011	2,286,915
純資産額 (千円)	19,860,701	20,133,318	19,918,521	20,394,406	21,623,652	23,546,514
総資産額 (千円)	26,690,400	27,895,425	29,035,116	28,931,751	30,113,139	32,106,200
1株当たり純資産額 (円)	654.99	663.98	656.90	665.09	713.14	776.56
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額(△) (円)	24.00	20.70	△0.61	35.39	59.18	65.94
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	74.4	72.2	67.9	69.7	71.8	73.3
自己資本利益率 (%)	3.72	3.14	△0.09	5.38	8.59	8.85
株価収益率 (倍)	14.84	23.04	—	35.47	19.96	17.18
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	2,228,981	941,105	774,664	1,956,679	2,893,823	1,646,016
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	△1,748,629	△708,734	△201,312	△1,540,584	△1,674,239	△1,213,184
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	△410,379	△363,902	△278,006	△368,288	△641,735	△372,706
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	531,839	448,520	790,783	817,753	1,361,047	1,429,504
従業員数 (人)	493	498	565	585	590	606

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第46期、第47期、第49期、第50期、第51期については潜在株式が存在しないため、第48期については1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第48期の株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第47期は、決算期変更により平成25年4月1日から平成25年12月31日までの9ヶ月間となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成25年 3 月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月
売上高 (千円)	19,877,192	15,154,189	19,995,105	19,432,677	18,893,324	19,267,390
経常利益 (千円)	1,421,363	906,720	765,041	867,330	1,511,742	1,609,113
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	932,802	611,756	△329,662	654,891	1,063,524	1,472,883
資本金 (千円)	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000
発行済株式総数 (株)	30,743,604	30,743,604	30,743,604	30,743,604	30,743,604	30,743,604
純資産額 (千円)	20,137,297	20,527,767	19,994,136	20,135,111	20,892,913	22,074,211
総資産額 (千円)	26,764,676	27,607,331	27,153,880	26,570,369	27,453,658	29,189,560
1株当たり純資産額 (円)	664.11	676.99	659.40	664.05	689.04	728.00
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	12.00 (6.00)	9.00 (6.00)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)	13.00 (6.00)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△) (円)	30.76	20.18	△10.87	21.60	35.07	48.58
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	75.2	74.4	73.6	75.8	76.1	75.6
自己資本利益率 (%)	4.70	3.01	△1.63	3.26	5.18	6.86
株価収益率 (倍)	11.57	23.64	—	58.11	33.67	23.32
配当性向 (%)	39.0	44.6	△110.4	55.6	34.2	26.8
従業員数 (人)	425	431	434	454	457	464

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第46期、第47期、第49期、第50期、第51期については潜在株式が存在しないため、第48期については1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第48期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第47期は、決算期変更により平成25年4月1日から平成25年12月31日までの9ヶ月間となっております。

2【沿革】

昭和26年4月	兵庫県神戸市に星光化学工業(株)設立
昭和37年5月	星光化学工業(株)において印刷インキ用樹脂生産・販売開始
昭和43年1月	製紙用化学薬品の製造・販売を目的として東京都中央区に大日本インキ化学工業(株)(現DIC(株))とHercules Incorporated(米国)の折半出資による合弁会社ディック・ハーキュレス(株)(現星光PMC(株))を設立
昭和43年3月	大日本インキ化学工業(株)(現DIC(株))への生産委託(湿潤紙力増強剤及び撥水剤)及びHercules Incorporatedからの製品輸入(消泡剤)により販売開始
昭和44年9月	千葉県市原市に千葉工場を新設
昭和44年10月	千葉工場において生産開始(湿潤紙力増強剤及び消泡剤)
昭和45年10月	千葉工場において中性サイズ剤(インキのじみ防止剤)生産開始
昭和47年3月	ロジンエマルジョンサイズ剤をHercules Incorporatedからの製品輸入により販売開始
昭和50年6月	星光化学工業(株)において記録材料用樹脂生産・販売開始
昭和52年4月	宮城県仙台市に仙台営業所を新設
昭和53年3月	星光化学工業(株)において兵庫県加古郡播磨町に播磨工場を新設
昭和54年5月	千葉工場内にロジンエマルジョンサイズ剤工場新設、製造開始
昭和55年4月	静岡県富士市に富士営業所を新設
昭和55年7月	兵庫県尼崎市に大阪営業所を新設
昭和55年12月	東京都千代田区外神田二丁目16番2号に本社を移転
昭和57年12月	北海道苫小牧市に北海道営業所を新設
昭和60年3月	千葉県市原市に研究所(現市原研究所)を新設
昭和63年11月	岡山県倉敷市に水島工場を新設
	愛媛県川之江市(現四国中央市)に四国営業所を新設
昭和63年12月	星光化学工業(株)において茨城県龍ヶ崎市の竜ヶ崎工場を新設
平成元年12月	愛知県小牧市に名古屋営業所を新設
	山口県岩国市に岩国営業所を新設
平成4年9月	大日本インキ化学工業(株)(現DIC(株))はHercules Incorporatedの所有する当社持分を買い取り合弁解消
	Hercules Incorporatedとの間に技術使用権契約締結
平成4年10月	商号を日本ピー・エム・シー(株)に変更
平成4年11月	宮城県石巻市に仙台営業所(現東北営業所)を移転
平成6年3月	第三者割当増資(1,359,000千円)実施
平成7年12月	東京都千代田区外神田六丁目2番8号に本社を移転
平成8年7月	商号を日本PMC(株)に変更
	本店を東京都千代田区に移転
平成8年12月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
	公募増資(1,208,000千円)実施
平成10年12月	星光化学工業(株)において茨城県岩井市(現坂東市)に岩井工場を新設
平成11年6月	千葉県千葉市緑区に千葉研究所を新設
平成13年4月	星光化学工業(株)がミサワセラムックス(株)の化成品事業部門を統合、静岡県富士郡芝川町(現富士宮市)に静岡工場を取得
平成14年5月	株式1株を2株に分割
平成15年4月	日本PMC(株)を存続会社として星光化学工業(株)と合併し、商号を星光PMC(株)に変更
	東京都中央区日本橋本町三丁目3番6号に本社を移転
	旧星光化学工業(株)の樹脂事業部門を新設分割の方法により100%子会社(商号：星光ポリマー(株))として設立
	星光ポリマー(株)において兵庫県明石市に明石営業所及び明石研究室(現明石研究所)を新設
平成16年1月	埼玉工場(埼玉県川口市)を廃止
	新潟製造所(新潟県新潟市)を廃止
平成16年3月	苫小牧製造所(北海道苫小牧市)を廃止

平成17年4月	兵庫県明石市に大阪営業所を移転し、名称を関西営業所に変更 中国における生産拠点として江蘇省張家港市に100%子会社、星光精細化工（張家港）有限公司を設立
平成18年3月	中国における販売拠点として上海市に100%子会社、星悦精細化工商貿（上海）有限公司を設立
平成18年6月	岩国営業所（山口県岩国市）を廃止
平成18年10月	100%子会社、星光ポリマー(株)を吸収合併
平成21年9月	名古屋営業所（愛知県小牧市）を廃止 四国営業所（愛媛県四国中央市）を廃止
平成22年2月	茨城県坂東市に岩井研究所を新設
平成22年6月	北海道営業所（北海道苫小牧市）を廃止
平成23年4月	宮城県仙台市に東北営業所を移転
平成23年9月	石巻製造所（宮城県石巻市）を廃止
平成24年1月	東京証券取引所市場第一部に銘柄指定
平成26年4月	KJケミカルズ株式会社（東京都中央区）の発行済株式90%を取得し、子会社化
平成28年1月	KJケミカルズ株式会社（東京都中央区）の発行済株式10%を取得し、完全子会社化

3【事業の内容】

当社は、連結子会社3社・持分法適用関連会社1社を有し、D I C株式会社の連結子会社であるとともに、そのグループ各社と業務上、次ページの図の取引関係を有しております。当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、製紙用薬品、印刷インキ用・記録材料用樹脂及び化成品の製造販売を主な事業としております。

当社グループの事業内容は、次の通りであります。

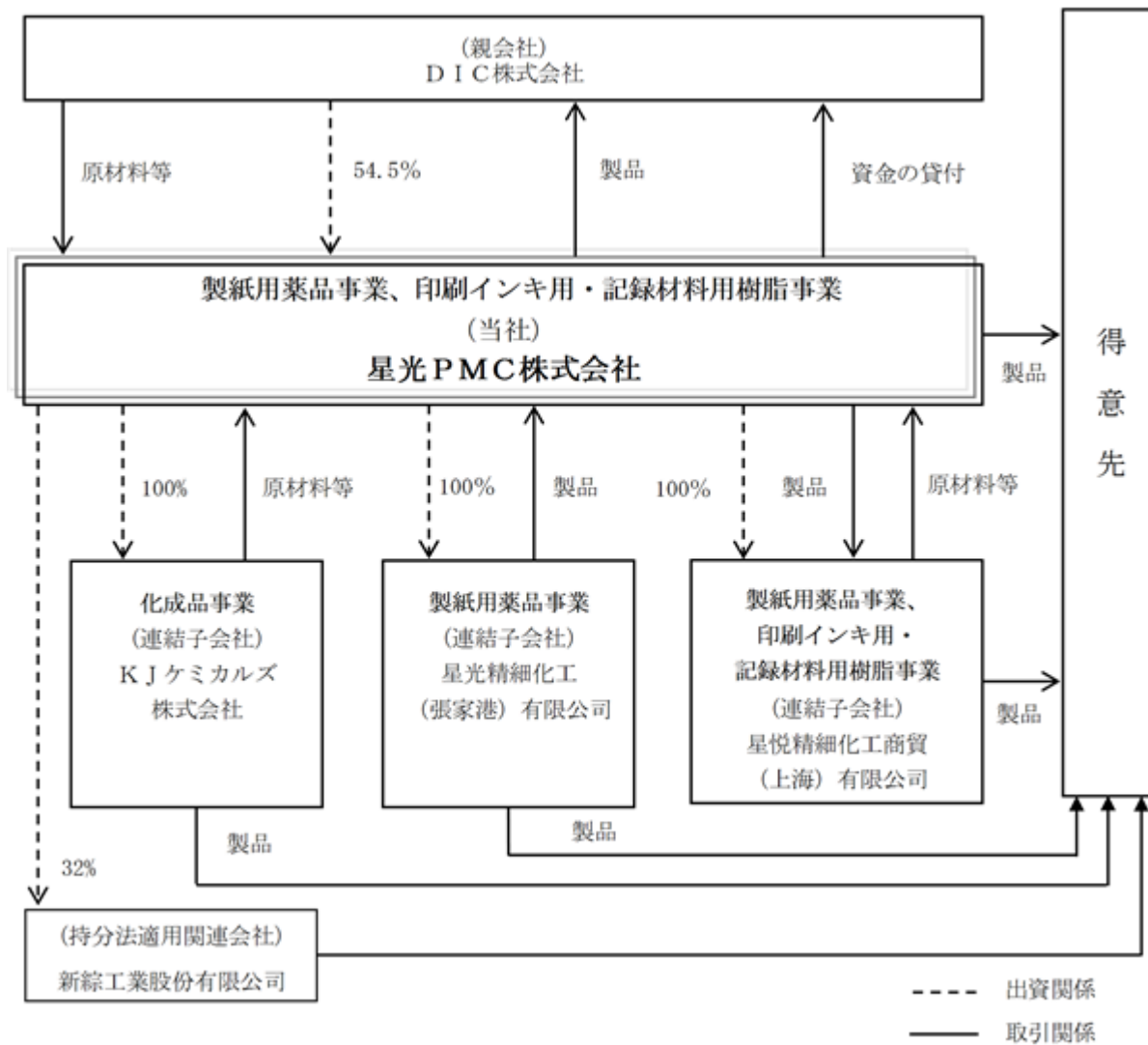
製紙用薬品事業……………	この事業の主な製品は、サイズ剤・紙力増強剤（注）であり、当社において製造・販売しております。中国におきましては、星光精細化工（張家港）有限公司において製造・販売しております。星悦精細化工商貿（上海）有限公司において営業活動を行っております。
印刷インキ用・記録材料用樹脂事業…	この事業の主な製品は、印刷インキ用樹脂・記録材料用樹脂であり、当社において製造・販売しております。中国におきましては、星悦精細化工商貿（上海）有限公司において仕入・販売しております。
化成事業……………	この事業の主な製品は、機能性モノマーであり、K Jケミカルズ株式会社において製造・販売しております。

- ・当社の親会社であるD I C株式会社は、印刷インキ、有機顔料、合成樹脂等の製造販売を行っております。
- ・当社は、同社との間に、製紙用薬品及び印刷インキ用・記録材料用樹脂の同社への販売、原材料の仕入等の取引があります。また、同社に対し、D I Cグループ内の資金融通システムを通じて資金の貸付を行っております。
- ・当社は、連結子会社である星悦精細化工商貿（上海）有限公司に対し、製品を販売しております。また、連結子会社である星光精細化工（張家港）有限公司から製品を仕入れ、当社で販売しております。更に、連結子会社であるK Jケミカルズ株式会社から原材料を仕入れ、当社で使用しております。
- ・当社は、平成29年3月15日に粘接着剤の製造・販売を行う台湾所在の新綜工業股份有限公司の株式の32%を取得し、同社を持分法適用関連会社としました。

（注）サイズ剤……紙に耐水性を付与する目的で使用され、例えば筆記用紙、P P C用紙、インクジェット用紙などの印刷用紙、液体容器に使用されます。

紙力増強剤…乾燥紙力増強剤は紙の乾燥時の強度を高める目的で使用され、紙・板紙の製造時に広く使われます。湿潤紙力増強剤は、紙を水に浸した時の紙力低下を補う目的で、ティッシュペーパーや紙タオルに使用されます。

事業の系統図は、次の通りであります。



4【関係会社の状況】

(1) 親会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の被所有 割合 (%)	関係内容
D I C 株 式 会 社	東京都中央区	96,557	化学品製造業	54.52	製・商品の販売先、原材料・商品の仕入先、資金の貸付先、工場経費及び業務の委託費支出先。役員の兼任なし。

(注) 有価証券報告書を提出しております。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
K J ケ ミ カ ル ズ 株 式 会 社 (注) 2	東京都中央区	350百万円	化成品事業	100.0	原材料等の仕入先。 役員の兼任あり。
星 光 精 細 化 工 (張家港) 有限公司	中国江蘇省 張家港市	US\$14,500千	製紙用薬品事業	100.0	製品の仕入先。 資金の貸付先。 役員の兼任あり。
星悦精細化工商貿 (上海) 有限公司	中国上海市	US\$4,500千	製紙用薬品事業、 印刷インキ用・記録材料用樹脂事業	100.0	製品の販売先。 原材料等の仕入先。 資金の貸付先。 役員の兼任あり。

(注) 1. 主要な事業内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. K J ケミカルズ株式会社については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、セグメントの化成品事業の売上高に占める当該連結子会社の売上高（セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。）の割合が90%を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

(3) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
新 綜 工 業 股 份 有 限 公 司	台湾桃園市	NT\$50,000千	工業用粘接着剤の 製造・販売	32.0	役員の兼任あり。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
製紙用薬品事業	342
印刷インキ用・記録材料用樹脂事業	153
化成品事業	83
全社（共通）	28
合計	606

- (注) 1. 従業員数には、雇用期間に定めのある者のうち、フルタイムで就業している者を含めております。
 2. 全社（共通）には、当社の総務、経理等管理部門及び経営企画部門の従業員数を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成29年12月31日現在

従業員数（人）	平均年令（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
464	41.9	18.7	7,121

セグメントの名称	従業員数（人）
製紙用薬品事業	285
印刷インキ用・記録材料用樹脂事業	151
全社（共通）	28
合計	464

- (注) 1. 従業員数は、当社から子会社への出向者を除く就業人員数であり、雇用期間に定めのある者のうち、フルタイムで就業している者を含めております。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 全社（共通）には、総務、経理等管理部門及び経営企画部門の従業員数を記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、当社の親会社であるD I C株式会社の労働組合である「D I C労働組合」の「星光PMC支部」として、基本的にD I C株式会社と一体の運営がなされており、D I C株式会社労使間の交渉結果に従うこととなります。しかし、交渉結果が当社の経営状況から受け容れ難い内容である場合には、当社は必要に応じて適宜同支部と個別の協定を結ぶ等の運用を行っております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善が続き、設備投資や輸出が堅調に推移するとともに個人消費にも持ち直しが見られる中で、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループの主要販売先である製紙業界、印刷インキ業界におきましては、総じて需要が伸び悩むなど、依然として不透明な経営環境が続きました。

当社グループは、高品質化・生産性の向上や環境保護・省資源等、販売先業界の経営戦略に対応した差別化商品を市場に投入し売上増加に努めた結果、当連結会計年度の売上高は25,086百万円（前連結会計年度比3.0%増）となりました。

利益面では、原料価格の値上がりの影響などにより、営業利益は2,220百万円（前連結会計年度比3.5%減）となりました。また、経常利益は新綜工業股份有限公司の株式取得に伴う持分法による投資利益に加え、為替差損が為替差益に転じたことなどにより2,464百万円（同6.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,999百万円（同11.4%増）となりました。

・製紙用薬品事業

製紙業界におきましては、平成29年1月から12月までの紙・板紙の国内生産は2,652万トンと対前年同期比0.9%の増加となりました。需要が伸び悩む中、当社グループは、国内市場、中国市場における差別化商品の売上増加に努めた結果、当事業の売上高は、15,913百万円（前連結会計年度比2.8%増）となりました。

利益面では、原料価格の値上がりの影響などにより、セグメント利益は1,659百万円（前連結会計年度比12.4%減）となりました。

・印刷インキ用・記録材料用樹脂事業

印刷インキ業界におきましては、平成29年1月から12月までの印刷インキの国内生産は34万2千トンと対前年同期比1.4%の減少となりました。当社グループにおいては、記録材料用樹脂の売上高が増加し、フレキシ・グラビアインキ用樹脂の売上高は前期並みとなりましたが、オフセットインキ用樹脂の売上高が減少いたしました。その結果、当事業の売上高は、5,379百万円（前連結会計年度比4.1%増）となりました。

利益面では、売上高の増加・製品販売構成の高付加価値化の進捗などにより、セグメント利益は396百万円（前連結会計年度比27.7%増）となりました。

・化成品事業

化成品事業の売上高は、主力製品の輸出が順調に推移したことにより3,793百万円（前連結会計年度比2.7%増）となりました。

利益面では、売上高の増加などの要因により、セグメント利益は498百万円（前連結会計年度比0.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、1,429百万円となり、前連結会計年度末と比べ68百万円増加いたしました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な増減要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,646百万円の資金の獲得となり、前連結会計年度と比べて獲得額が1,247百万円減少しました。これは主として、売上債権の増減額が693百万円減少したこと、棚卸資産が375百万円の減少から167百万円の増加に転じたこと及び仕入債務が113百万円の減少から518百万円の増加に転じたことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,213百万円の資金の支出となり、前連結会計年度と比べて支出額が461百万円減少しました。これは主として、短期貸付金が1,004百万円の増加から448百万円の減少に転じたこと、新綜工業股份有限公司の株式取得により投資有価証券の取得による支出が718百万円増加したこと及び有形固定資産の取得による支出が395百万円増加したことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、372百万円の資金の支出となり、前連結会計年度と比べて支出額が269百万円減少しました。これは主として、短期借入金の純増減がなかったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	前年同期比増減 (%)
製紙用薬品事業 (千円)	15,169,274	2.9
印刷インキ用・記録材料用樹脂事業 (千円)	4,988,985	△2.2
化成品事業 (千円)	3,924,337	9.0
合計 (千円)	24,082,597	2.7

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは、販売計画に基づいて生産計画を立て、これによって生産を行っているため、受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	前年同期比増減 (%)
製紙用薬品事業 (千円)	15,913,861	2.8
印刷インキ用・記録材料用樹脂事業 (千円)	5,379,299	4.1
化成品事業 (千円)	3,793,752	2.7
合計 (千円)	25,086,913	3.0

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 金額は販売価格によっております。
 3. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	
	販売高 (千円)	割合 (%)	販売高 (千円)	割合 (%)
日本製紙株式会社	2,762,260	11.3	3,218,755	12.8

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「住みよい社会、豊かな未来の創造に貢献する」ことを経営理念として掲げ、これに基づく以下の経営指針に沿って事業を運営いたしております。

- ①法を遵守し、フェアな事業活動を行うこと
- ②良き企業市民として、環境、安全、省資源に心を配り、社会に貢献すること
- ③新しい価値を創造し、市場や顧客のニーズに応えること
- ④株主や社会に対し、積極的な情報開示を行うこと
- ⑤明るく、自由で、活力ある企業風土を創ること

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、着実な企業価値の向上を測る尺度として、連結売上高営業利益率を主要な経営指標とすることとし、具体的には前連結会計年度からスタートした中期経営計画「CS VISION-II」の最終年度となる第52期（2018年度）において、連結売上高272億円、同営業利益22億円、同営業利益率8%以上の達成を目標としております。

(3) 経営環境

当社グループを取り巻く経営環境は、国内経済に緩やかな景気回復がみられるものの、世界経済の先行き懸念や原油価格の上昇に伴う原料価格の値上がりが見込まれ、また、主要販売先である製紙業界、印刷インキ業界の市場成熟化の進行など、引き続き厳しい状況で推移するものと予想されます。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、第49期連結会計年度に終了した中期経営計画「CS VISION-I」を発展的に継承し、成熟した国内事業環境にあって、グローバルな企業基盤の構築を目指す、当連結会計年度を2年目とする中期経営計画「CS VISION-II」を推進しております。

「CS VISION-II」では、

「環境変化に左右されない強固な国内事業基盤を構築して成長の礎とし、その基盤の上に、新規事業立上げによる事業の多角化と、アジアを中心としたグローバルな事業展開を通じて、持続的な成長を遂げる企業グループを目指す。」

ことをその基本方針としております。

「CS」には、人々の豊かな暮らしと、地球環境に貢献する様々な「Chemical Solution」をお客様に提供し、「Customer Satisfaction」を積み重ねて、お客様と社会への貢献を通じて企業基盤を強化することで「Corporate Sustainability」を高めていくという思いを込めております。

(5) 会社の対処すべき課題

当社グループは、「CS VISION-II」の達成に向け、以下の戦略課題に取り組んでおります。

①国内事業基盤の強化

- ・製紙用薬品事業：差別化されたソリューションの提供と、高性能の新規商品投入による市場プレゼンスの拡大
- ・印刷インキ用・記録材料用樹脂事業：製品ポートフォリオの見直しと、生産体制効率化による収益基盤の再構築
- ・化成品事業：機能性創造モノマー・オリゴマーの提供による事業基盤の確立

②海外事業展開の加速

- ・製紙用薬品事業：中国における既存製造設備の稼働率向上
- ・印刷インキ用・記録材料用樹脂事業：印刷インキ水性化ニーズの捕捉
- ・海外人材の育成と採用

③新規開発事業テーマの事業化

- ・セルロースナノファイバー、銀ナノワイヤなど、当社が取り組んでいる新規開発事業について、事業化の道筋をつける。

④事業領域拡大のための新規事業の探索・事業化

- ・当社グループの強み（技術・顧客基盤、財務基盤等）を活かした新規事業参入機会の探索

⑤外部資源の活用

- ・外部の経営資源や事業インフラを取り込むための手段としての、他社との業務・資本提携やM&Aの推進

⑥自ら変化し、挑戦し、成長する企業風土の醸成

- ・チャレンジ精神溢れる企業風土の醸成
- ・女性・外国人の活用を通じたダイバーシティの推進

以上の課題に鋭意取り組むことを通じて、当社グループは、今後とも企業価値を高め、株主の皆様を始めとするすべてのステークホルダーに貢献する企業を目指してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。ただし、業績に影響を与え得る事項はこれらに限定されるものではありません。本項においては将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は提出日現在において判断したものであります。

(1) 親会社等との関係

当社グループは、親会社であるD I C株式会社（平成29年12月31日現在、当社の総株主の議決権の54.5%を所有）を中心とするD I Cグループの一員であります。当社グループはD I Cグループとの間に製品の販売、原材料の仕入等の取引を行っており、資金融通システムを通じて資金の貸付を行っております。当社グループは事業運営、経営戦略及び人事政策等について自主的に決定、実行し、取引においても独立企業間原則に基づいて行っております。一部の印刷インキ用樹脂については、双方で製造・販売を行っておりますが、互いに独立した企業体として独自に研究開発、販売を行っており、D I Cグループから特段の制約等は受けておりません。しかし、D I Cグループの事業戦略などが変更された場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

(2) 需要業界の動向

当社グループの主な販売先は、製紙業界、印刷インキ業界及び事務機器業界であります。当社グループは、需要業界の経営戦略・ニーズに的確に対応し、競合他社に先駆けて差別化商品の投入に努めてまいりますが、これらの業界における需要の低迷、ニーズの変化、競争の激化等の要因が、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。また、当社グループの製紙用薬品事業の売上高が連結売上高に占める割合は前連結会計年度で63.6%、当連結会計年度で63.4%であります。したがって、当社グループの売上高は、日本及び中国の製紙業界の生産動向の影響を大きく受けることになり、生産が減少した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

(3) 海外事業

当社グループは、事業地域の拡大の一環として中国に積極的な事業展開を進めております。また、東南アジア等にも事業展開を図っております。当社グループは、各国市場のニーズに適合した製品を投入することにより積極的な販売活動に努めてまいりますが、進出先における景気の後退、為替の大幅な変動、競争の激化等が、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(4) 原料調達

当社グループの事業に用いる主要原材料は、石油化学品及びロジン（松脂）であります。当社グループは、世界市場を視野に入れた戦略的な購買に努めてまいりますが、今後の原油・ナフサ価格、ロジン価格の変動によって、原材料コストが大幅に上昇した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。また、原料調達先の災害・事故等によって原料調達が困難になることで当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(5) 為替レートの変動

為替レートの変動は、原油・ナフサ及びロジン（松脂）の価格変動を通じて当社グループの輸入原料の調達コスト等を大幅に上昇させる可能性があるため、当社グループの業績及び財務状況に影響が及ぶ可能性があります。また、中国子会社における売上、費用、資産、負債を含む人民元建ての項目は、連結財務諸表作成のため円換算されており、換算時の為替レートにより、円換算後の価値が大きく影響を受ける可能性があります。

(6) 災害・事故

当社グループが地震、台風等の自然災害に見舞われた場合、あるいは、火災等の事故が発生した場合には、人的、物的損害のほか、事業活動の停止や制約等により、当社グループの業績及び財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

(7) 法規制

当社グループは、事業活動を展開している日本及び中国、東南アジア等において、各種許認可や環境規制等の様々な法令の適用を受けております。当社グループでは、コンプライアンスの徹底を図りながら、法規制及び社会的ルールを遵守し事業活動をおこなっておりますが、法規制の大幅な変更・環境規制の強化が当社グループの事業活動に与える制限や規制遵守のためのコストの増大等により、当社グループの業績及び財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

(8) 紛争、訴訟等

当社グループは、知的財産権の侵害、製品の欠陥、その他事業活動に関連して、紛争及び訴訟等の対象となる可能性があります。その結果、当社グループに損害賠償責任が生じた場合には、多額のコスト発生や当社グループの評価に重大な影響を与えることにより、当社グループの業績及び財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

(9) 減損会計

当社グループの固定資産の時価が著しく下落した場合、または事業の収益性が悪化した場合には、減損会計の適用により固定資産の減損処理を行う必要があるため、当社グループの業績及び財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

(10) 退職給付

当社の退職給付債務及び費用は、割引率、年金資産の期待運用収益率等の年金数理上の前提条件に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なった場合、または、前提条件に変更があった場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発の基本方針は、需要業界の「技術革新」への迅速なる対応と、「環境負荷の低減」及び「省資源」に貢献できる製品を開発することであります。

当社グループにおける研究開発活動は、製紙用薬品事業については千葉研究所、市原研究所、印刷インキ用・記録材料用樹脂事業については明石研究所、岩井研究所、化成品事業はKJケミカルズ株式会社八代工場において行っております。研究開発活動に従事する従業員は150名であり、連結ベースの総従業員数の25%にあたります。

当連結会計年度における一般管理費及び総製造費用に含まれる研究開発費の総額は1,677百万円でありました。なお、各セグメント別の主な研究開発成果は次の通りであります。

(1) 製紙用薬品事業

主力である紙力増強剤及びサイズ剤を中心に、他社との差別化を図るため、新たな概念に基づいた高性能・高機能性薬品を開発するとともに、其々の製紙工場・製紙マシンのニーズをきめ細かく汲み上げ、ニーズに適合した最適処方（薬品の選定、組合せ、使用方法）を検討しました。また、拡大しつつある紙・板紙の軽量化、高品質化等の新たなニーズに対応すべく、薬品システムの開発を行いました。

一方、中国・東南アジア市場での拡販に向けては、各国製紙業界によって異なる操業条件、品質要求等のニーズに適合した薬品の開発及び最適処方の検討を行いました。

当事業における研究開発費の総額は754百万円であります。

(2) 印刷インキ用・記録材料用樹脂事業

印刷インキ用樹脂分野では、新たなフレキシインキのコート剤を開発、上市しました。また、フィルム加工用の高機能性付与樹脂の開発にも注力しています。

記録材料用樹脂分野では、環境対応・高機能性を有する次世代トナー用樹脂並びにその周辺材料及びインクジェット用樹脂を開発、上市しました。

当事業における研究開発費の総額は403百万円であります。

(3) 化成品事業

前期に引き続き、品質に改善を施したアクリルアミド誘導体を、電子材料並びにUV硬化型インキ分野を中心に国内はもとより欧米・アジアに拡販を行いました。また、新たな機能性モノマー、川下商品及びコア技術を活用した周辺商品開発にも取り組み、UVにより高速硬化が可能なウレタンオリゴマー、高溶解性アミド溶剤、汎用樹脂への接着性に特徴を有するモノマーの拡販を進めております。

当事業における研究開発費の総額は186百万円であります。

(4) 新規開発

新しい事業領域への展開として、セルロースナノファイバー（CNF）や銀ナノワイヤの高性能化と用途開発を進めました。新規開発に係る研究開発費の総額は333百万円であり、報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。連結財務諸表の作成において、決算日における資産・負債の状況及び報告期間に発生した収益・費用、並びに将来の財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼすような事項に関して、適切な分析・見積りを行っております。また、資産の評価方法及び引当金の計上方法等の方針は、保守主義の原則に沿って、健全性を重視して適切に定めております。重要な会計方針の具体的な状況については、経理の状況に記載しております。

(2) 当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析

①財政状態

当連結会計年度末における当社グループの財政状態は以下の通りとなりました。

(流動資産)

受取手形及び売掛金の増加、原材料及び貯蔵品の増加、短期貸付金の減少などにより、流動資産は20,412百万円（前連結会計年度末比728百万円増）となりました。

(固定資産)

新綜工業股份有限公司の株式取得による投資有価証券の増加及び有形固定資産の増加などにより、固定資産は11,694百万円（前連結会計年度末比1,264百万円増）となりました。

(流動負債)

支払手形及び買掛金の増加及び未払法人税等の減少などにより、流動負債は7,783百万円（前連結会計年度末比403百万円増）となりました。

(固定負債)

退職給付に係る負債の減少及び繰延税金負債の増加などにより、固定負債は776百万円（前連結会計年度末比332百万円減）となりました。

(純資産)

親会社株主に帰属する当期純利益の計上、剰余金の配当などにより純資産は23,546百万円（前連結会計年度末比1,922百万円増）となりました。その結果、当連結会計年度末における自己資本比率は73.3%となりました。また、有利子負債残高830百万円を自己資本で除した倍率（D／Eレシオ）は0.04倍となりました。

②経営成績

(売上高)

「第2 〔事業の状況〕 1 〔業績等の概要〕 (1)業績」をご参照下さい。

(売上原価)

売上原価は、売上高の増加・原料価格の値上がりなどにより18,366百万円（前連結会計年度比775百万円増）となりました。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は、運賃の増加などの要因により4,499百万円（前連結会計年度比45百万円増）となりました。

(営業外損益)

営業外収益は、新綜工業股份有限公司の株式取得に伴う持分法による投資利益の計上などにより259百万円（前連結会計年度比129百万円増）となりました。

営業外費用は、為替差損が為替差益に転じたことなどにより15百万円（前連結会計年度比102百万円減）となりました。

(特別利益、特別損失)

特別利益は、前連結会計年度に計上した負ののれん発生益がなかったこと及び投資有価証券売却益の増加などにより77百万円（前連結会計年度比29百万円減）となりました。

特別損失は、固定資産除却損の減少及び減損損失の計上などにより47百万円（前連結会計年度比0百万円減）となりました。

(税金費用及び親会社株主に帰属する当期純利益)

税金等調整前当期純利益は2,495百万円（前連結会計年度比121百万円増）、税金費用は495百万円（前連結会計年度比83百万円減）となりました。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は1,999百万円（前連結会計年度比205百万円増）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与えると推測される要因は、事業等のリスクに記載したとおりであります。各リスクに対しては、影響を最小限に抑えられるように、発生の可能性や結果の重大性に応じた対策を講じてまいります。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループは、「3 [経営方針、経営環境及び対処すべき課題等] (5) 会社の対処すべき課題」に記載した諸課題に適切に対処することにより、グループ全体の成長を目指した経営を推進してまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、キャッシュ・フローの状況に記載したとおりであり、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、営業活動による資金の獲得が投資活動及び財務活動による資金の支出を上回ったため、前連結会計年度末に比較して68百万円増加し、1,429百万円となりました。

当社グループの連結貸借対照表における代表的な財務指標は、流動比率が262.2%、自己資本比率が73.3%となっており、短期的支払能力及び長期的支払能力とも十分な健全性を保っております。また、過度の流動性を保持することなく、資産の有効活用に努めております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、長期的に成長が期待できる製品分野及び研究開発分野に重点を置き、生産増強、省力化、合理化、保安及び環境安全関連の投資を行っております。

当連結会計年度における有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、1,243百万円であり、製紙用薬品事業の増加額は498百万円、印刷インキ用・記録材料用樹脂事業の増加額は316百万円、化成品事業の増加額は306百万円であります。なお、主な内訳は下記のとおりであります。

製紙用薬品事業

静岡工場生産設備更新	236百万円
------------	--------

印刷インキ用・記録材料用樹脂事業

播磨工場液体釜大型化工事	87百万円
--------------	-------

播磨工場生産設備更新	59百万円
------------	-------

化成品事業

KJケミカルズ株式会社八代工場生産設備設置	66百万円
-----------------------	-------

KJケミカルズ株式会社八代工場純水装置設置工事	59百万円
-------------------------	-------

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社は、国内に工場7ヵ所、営業所7ヶ所、研究所4ヶ所を有しております。

以上のうち、主要な設備は、以下の通りであります。

平成29年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 称名	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	合 計 (千円)	
岩井工場 (茨城県坂東市)	印刷インキ用・ 記録材料用樹脂 事業	生産設備	432,889	117,532	4,601	1,140,000 (30,000)	1,695,024	32
竜ヶ崎工場 (茨城県龍ヶ崎市)	製紙用薬品事業	生産設備	153,140	151,361	7,855	162,208 (11,928)	474,565	43
千葉工場 (千葉県市原市)	製紙用薬品事業	生産設備	83,530	147,970	1,639	220,107 (13,501)	453,248	35
静岡工場 (静岡県富士宮市)	製紙用薬品事業	生産設備	201,366	435,443	5,174	152,721 (20,142)	794,705	35
播磨工場 (兵庫県加古郡播磨町)	印刷インキ用・ 記録材料用樹脂 事業	生産設備	241,935	316,010	15,937	904,275 (22,860)	1,478,159	72
水島工場 (岡山県倉敷市)	製紙用薬品事業	生産設備	157,926	154,432	7,098	741,385 (30,000)	1,060,843	39
千葉研究所 (千葉県千葉市)	製紙用薬品事業	研究開発 設備	301,133	503	42,580	465,602 (6,000)	809,818	71
市原研究所 (千葉県市原市)	製紙用薬品事業	研究開発 設備	124,765	0	1,540	188,394 (2,784)	314,700	17
明石研究所 (兵庫県明石市)	印刷インキ用・ 記録材料用樹脂 事業	研究開発 設備	244,919	3,498	22,792	644 (759)	271,854	33

(注) 上記金額は帳簿価額で表示しており、建設仮勘定を含んでおりません。なお、上記金額には消費税等を含めておりません。

(2) 国内子会社 (KJケミカルズ株式会社)

平成29年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 称名	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	合 計 (千円)	
八代工場 (熊本県八代市)	化成品事業	生産設備・ 研究開発設備	392,019	516,724	66,871	478,605 (130,702)	1,454,221	48

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修及び除却等の計画は次の通りであります。

(1) 新設

計画はありません。

(2) 改修

計画はありません。

(3) 除却

計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年3月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	30,743,604	30,743,604	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	30,743,604	30,743,604	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年4月1日 (注)	6,331	30,743	191,500	2,000,000	282,678	1,566,178

(注) 星光化学工業㈱との合併に際し、普通株式6,331千株を発行し、合併期日前日の最終の星光化学工業㈱の株主名簿(実質株主名簿を含む。)に記載された株主(実質株主を含む。)に対し、その保有する株式1株につき、当社の株式1.22株の割合をもって割当交付いたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成29年12月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	23	47	97	49	8	8,057	8,281	—
所有株式数（単元）	—	17,029	5,635	198,970	5,221	15	80,469	307,339	9,704
所有株式数の割合（％）	—	5.54	1.83	64.75	1.70	0.00	26.18	100	—

（注） 1. 自己株式422,028株は、「個人その他」に4,220単元及び「単元未満株式の状況」に28株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が、それぞれ130単元及び50株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
D I C株式会社	東京都中央区日本橋3-7-20	16,527	53.76
日本製紙株式会社	東京都北区王子1-4-1	1,261	4.10
北越紀州製紙株式会社	新潟県長岡市西藏王3-5-1	1,261	4.10
星光PMC従業員持株会	東京都中央区日本橋本町3-3-6	459	1.50
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4）	東京都中央区晴海1-8-11	316	1.03
乗越厚生	東京都武蔵野市	285	0.93
長瀬産業株式会社	東京都中央区日本橋小舟町5-1	220	0.72
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口5）	東京都中央区晴海1-8-11	218	0.71
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウント ジエイピーアールデイ アイエスジー エフイー - エイシー（常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行）	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A2BB UNITED KINGDOM （東京都千代田区丸の内2-7-1）	206	0.67
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口1）	東京都中央区晴海1-8-11	179	0.58
計	—	20,936	68.10

（注） 上記のほか、自己株式が422千株あります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 422,000	—	単元株式数100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 30,311,900	303,119	同 上
単元未満株式	普通株式 9,704	—	—
発行済株式総数	30,743,604	—	—
総株主の議決権	—	303,119	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が13,000株 (議決権の数130個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
星光PMC株式会社	東京都中央区 日本橋本町 三丁目3番6号	422,000	—	422,000	1.37
計	—	422,000	—	422,000	1.37

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	160	194
当期間における取得自己株式	8	9

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	422,028	—	422,036	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの取締役会決議による自己株式の取得及び単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、経営環境、業績、将来の事業展開及び配当性向・配当利回り等を総合的に勘案し、適切な配当水準を維持しつつ株主の皆様への利益還元を行うことを利益配分の基本としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり13円（うち中間配当6円）を実施することを決定しました。

内部留保資金につきましては、新技術への研究開発投資や事業体質強化のための設備投資などに積極的に充当し、経営基盤の強化に努めてまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成29年8月8日取締役会決議	181,930	6
平成30年2月27日取締役会決議	212,251	7

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月
最高（円）	548	1,978	1,290	1,577	1,415
最低（円）	327	474	850	815	1,090

（注）1. 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 第47期は、決算期変更により平成25年4月1日から平成25年12月31日までの9ヶ月間となっております。

（2）【最近6ヶ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	1,364	1,293	1,234	1,250	1,267	1,238
最低（円）	1,251	1,118	1,134	1,182	1,133	1,111

（注）最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性13名 女性 一名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	内部統制推進委員会委員長、コンプライアンス委員会委員長	滝沢 智	昭和29年6月29日生	昭和55年4月 旭化成工業株式会社(現 旭化成株式会社)入社 昭和59年8月 当社 入社 平成15年4月 当社 研究開発本部千葉研究所長兼市原研究所長 平成17年6月 当社 取締役研究開発本部長(千葉研究所長)就任 平成20年6月 当社 取締役樹脂営業本部長兼研究開発本部長 就任 平成23年6月 当社 常務取締役樹脂本部長兼新規開発本部長 就任 平成26年3月 当社 代表取締役社長兼新規開発本部長 就任 平成26年3月 当社 内部統制推進委員会委員長 就任(現) 平成26年3月 当社 コンプライアンス委員会委員長 就任(現) 平成27年1月 当社代表取締役社長 就任(現)	(注)3	56
取締役副社長	社長補佐、KJケミカルズ株式会社管掌	岡 真	昭和29年8月19日生	昭和52年4月 当社 入社 平成14年4月 当社 経理部長兼業務部長 平成17年6月 当社 取締役経営企画管理室長 就任 平成18年4月 当社 取締役経営企画管理室長兼中国本部副本部長 就任 平成21年7月 当社 リスク管理委員会委員長 就任 平成23年6月 当社 常務取締役経営企画管理室長 就任 平成24年1月 当社 常務取締役経営企画本部長 就任 平成26年3月 当社 専務取締役経営企画本部長 就任 平成26年4月 KJケミカルズ株式会社代表取締役社長 就任 平成27年1月 当社 専務取締役管理本部長 就任 平成27年1月 当社 コンプライアンス担当 就任 平成29年1月 当社 財務報告統制委員会委員長 就任 平成29年1月 当社 情報担当 就任 平成29年1月 当社 KJケミカルズ株式会社管掌 就任(現) 平成30年3月 当社 取締役副社長 社長補佐 就任(現)	(注)3	47

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	製紙用薬品事業部長	村田 満広	昭和35年9月11日生	昭和60年4月 当社 入社 平成20年10月 当社 製紙用薬品営業本部営業部長 平成22年6月 当社 製紙用薬品本部理事副本部長 兼営業部長 平成23年4月 当社 製紙用薬品本部理事副本部長 平成23年6月 当社 取締役製紙用薬品本部長 就任 平成26年6月 当社 取締役製紙用薬品本部長兼海外事業本部副本部長 就任 平成27年1月 当社 取締役製紙用薬品事業部長兼海外事業部副事業部長 就任 平成29年1月 当社 取締役製紙用薬品事業部長 就任 (現)	(注)3	24
取締役	海外事業部長	菅 正道	昭和35年3月3日生	昭和58年4月 株式会社日本長期信用銀行 入行 平成3年7月 同行 ロンドン支店支店長代理 平成19年1月 ステート・ストリート信託銀行株式会社 入行 執行役員 就任 平成20年6月 同行 取締役 就任 平成22年10月 当社 入社 管理本部総務部部長 平成23年4月 当社 管理本部総務部長 平成24年1月 当社 経営企画本部経営企画部長兼経営管理部長 平成26年3月 当社 取締役経営企画本部副本部長 (経営企画本部経営企画部長兼経営管理部長) 就任 平成27年1月 当社 取締役経営企画本部長 (経営企画本部経営企画部長兼経営管理部長) 就任 平成27年1月 当社 財務報告統制委員会委員長 就任 平成27年1月 当社 情報担当 就任 平成29年1月 当社 取締役海外事業部長 就任 (現) 平成29年1月 星光精細化工(張家港)有限公司董事長 就任 (現) 平成29年1月 星悦精細化工商貿(上海)有限公司董事長 就任 (現)	(注)3	8
取締役	新規開発本部長 兼経営企画本部長 (経営企画本部経営企画部長兼経営管理部長)	岩田 悟	昭和38年8月19日生	平成4年4月 当社 入社 平成23年10月 当社 新規開発本部部長 平成27年1月 当社 理事新規開発本部長 (新規開発グループ部長) 平成29年1月 当社 理事新規開発本部長兼経営企画本部長 (経営企画本部経営企画部長兼経営管理部長) 平成29年3月 当社 取締役新規開発本部長兼経営企画本部長 (経営企画本部経営企画部長兼経営管理部長) 就任 (現)	(注)3	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	管理本部長 リスク管理委員会委員長、財務報告統制委員会委員長、コンプライアンス担当、情報担当	井内 秀樹	昭和33年3月18日生	昭和56年4月 大日本インキ化学工業株式会社（現D I C株式会社）入社 平成17年4月 同社 法務部長 平成22年4月 同社 総務人事部長 平成24年4月 同社 執行役員総務法務部門、D I C川村記念美術館担当 就任 平成26年1月 同社 執行役員迪愛生投資有限公司董事長兼總經理、上海迪愛生貿易有限公司董事長 就任 平成30年1月 当社 入社 平成30年1月 当社 顧問 平成30年3月 当社 取締役管理本部長 就任（現） 平成30年3月 当社 リスク管理委員会委員長 就任（現） 平成30年3月 当社 財務報告統制委員会委員長 就任（現） 平成30年3月 当社 コンプライアンス担当 就任（現） 平成30年3月 当社 情報担当 就任（現）	(注) 3	—
取締役	生産本部長兼生産本部生産管理部長	宮崎 茂	昭和32年7月27日生	昭和57年4月 当社入社 平成21年10月 当社 中国本部中国室付部長 平成23年4月 当社 生産本部部長 平成24年4月 当社 生産本部岩井工場長 平成25年4月 当社 生産本部生産統括部部長 平成27年1月 当社 樹脂事業部製造統括部長 平成28年5月 当社 海外事業部中国室長 星光精細化工（張家港）有限公司總經理 星悦精細化工商貿（上海）有限公司總經理 平成30年1月 当社 理事生産本部長兼生産本部生産管理部長 平成30年3月 当社 取締役生産本部長兼生産本部生産管理部長 就任（現）	(注) 3	13
取締役	—	蓮見 俊夫	昭和31年8月13日生	昭和55年4月 大日本インキ化学工業株式会社（現D I C株式会社）入社 平成19年4月 同社 工業材料企画管理部長兼ポリエステル本部長 平成21年4月 同社 スペシャルティ樹脂事業部長 平成22年4月 同社 執行役員 就任 平成24年4月 同社 常務執行役員兼D I Cグラフィックス株式会社代表取締役社長執行役員 就任 平成28年1月 同社 常務執行役員ポリマ製品部門長 就任（現） 平成28年3月 当社 取締役 就任（現）	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	—	原田 秀次	昭和25年8月29日生	昭和48年4月 株式会社富士銀行（現株式会社みずほ銀行）入行 昭和61年11月 マッキンゼー・アンド・カンパニー入社 平成元年5月 S Gウォーバーク・ジャパン（現U B S証券株式会社）入社 平成2年6月 同社コーポレートファイナンス部ディレクター（M&A担当） 平成4年1月 インドスエズ・アドバイザーズ・パシフィック Pte. Ltd. 東京支店支店長 平成6年9月 日本コーン・フェリー・インターナショナル株式会社 入社 平成9年11月 同社パートナー 就任 平成24年2月 株式会社好日山荘取締役（社外）就任 平成27年3月 当社 取締役（社外） 就任（現）	(注) 3	—
取締役	—	多賀 啓二	昭和25年7月25日生	昭和48年4月 日本開発銀行（現株式会社日本政策投資銀行）入行 平成11年10月 同行 都市開発部長 平成14年6月 同行 総務部長 平成16年6月 同行 理事 平成20年10月 同行 取締役常務執行役員 就任 平成21年6月 株式会社東京流通センター代表取締役副社長 就任 平成21年6月 株式会社テアールシーサービス代表取締役社長 就任 平成25年6月 株式会社東京流通センター代表取締役社長 就任 平成25年6月 株式会社テアールシーサービス取締役 就任 平成28年3月 当社 取締役（社外） 就任（現） 平成29年6月 D B Jアセットマネジメント株式会社取締役会長 就任（現）	(注) 3	—
常勤監査役	—	大西 道浩	昭和28年7月25日生	昭和52年4月 星光化学工業株式会社 入社 平成15年4月 当社 管理本部経理部長兼システム室長 平成17年2月 当社 内部監査室長 平成19年4月 当社 管理本部情報システム部長 平成22年6月 当社 管理本部理事情報システム部長 平成23年6月 当社 常勤監査役 就任（現）	(注) 4	18
監査役	—	渡邊 肇	昭和34年7月28日生	昭和62年4月 弁護士登録 第二東京弁護士会所属 昭和62年4月 森綜合法律事務所（現森・濱田松本法律事務所）入所 平成6年9月 イリノイ州外国法事務弁護士登録 平成7年5月 ニューヨーク州弁護士登録 ニューヨーク州及びシカゴ弁護士会所属 平成19年4月 末吉綜合法律事務所（現潮見坂綜合法律事務所）入所（現） 平成19年6月 当社 監査役（社外） 就任（現） 平成20年4月 フリュウ株式会社 監査役（社外） 就任（現） 平成25年6月 明治ホールディングス株式会社 監査役（社外） 就任（現）	(注) 4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	—	小室 正紀	昭和24年4月30日生	昭和54年4月 慶應義塾大学経済学部助手 昭和61年8月 オックスフォード大学訪問研究員 平成元年4月 慶應義塾大学経済学部助教授 平成8年4月 慶應義塾大学経済学部教授 平成21年10月 慶應義塾大学経済学部長兼慶應義塾理事 平成23年6月 当社 監査役(社外) 就任(現) 平成24年4月 慶應義塾大学経済学部教授 平成27年4月 慶應義塾大学名誉教授(現)	(注)4	—
計						175

- (注) 1. 取締役原田秀次及び取締役多賀啓二は、社外取締役であります。なお、当社は取締役原田秀次及び取締役多賀啓二を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
2. 監査役渡邊 肇及び監査役小室正紀は、社外監査役であります。なお、当社は、監査役渡邊 肇及び監査役小室正紀を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
3. 平成30年3月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
4. 平成27年3月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
5. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることとなる場合に備えて、会社法第329条第3項に定める補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は、次の通りであります。
- なお、瀬戸正顕は、社外監査役でない監査役の補欠監査役であります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
瀬戸 正顕	昭和33年10月24日生	昭和58年4月 当社 入社 平成21年10月 当社管理本部総務部長代理 平成27年1月 当社管理本部総務部長	16
三 好 豊	昭和43年11月26日生	平成7年4月 弁護士登録 東京弁護士会所属 平成7年4月 森綜合法律事務所(現森・濱田松本法律事務所)入所(現在に至る) 平成16年5月 ニューヨーク州弁護士登録	—

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

1) 取締役会

取締役会は、原則として毎月1回定期的に開催し、経営上の意思決定及び取締役の業務執行の監督を行っており、法令及び定款に違反のないよう審議、決議しております。取締役数は、現在10名であり、内2名は社外取締役であります。社外取締役と当社との間には、取引関係等、特別の利害関係はありません。

2) 経営会議

経営会議は、原則として毎月1回定期的に開催し、当社常勤の取締役及び常勤監査役が出席し、当社及び子会社の重要事項の審議を行っております。

3) 監査役会

当社は、監査役制度を採用しており、取締役会には全監査役が出席し、取締役の職務執行を十分に監視できる体制をとっております。監査役は、取締役会・経営会議等の重要な会議への出席などを通じ、取締役の業務執行の適法性・妥当性について監査を実施しております。監査役会は、常勤監査役1名と非常勤の社外監査役2名の合計3名で構成されており、常勤監査役は、長年の経理業務の経験により、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。社外監査役2名と当社との間には、取引関係等、特別の利害関係はありません。

4) 内部監査室

当社は、内部統制システムの監査担当部門として社長直属の内部監査室を設置しております。内部監査室は、業務執行部門から独立して、子会社を含めた事業活動の遂行状況を適正性及び効率性の観点から監査を実施しております。また、監査役及び会計監査人とも連携して、実効性の高い内部監査を実施しております。内部監査室は、現在2名で構成されております。

5) 内部統制推進委員会

健全な企業経営を行うために取締役及び常勤監査役をメンバーとする「内部統制推進委員会」を設置しております。内部統制推進委員会は、当社グループの内部統制に関し、その現状を確認するとともに、必要とされる体制の整備と適切な対応を議論しております。同委員会の構成メンバーである各業務執行取締役は当該整備と対応に関して執行責任を負い、その執行状況を監査役が監査しております。同委員会の中に「コンプライアンス委員会」、「リスク管理委員会」及び「財務報告統制委員会」を置いております。それぞれの委員会の目的は次の通りであります。

(a) コンプライアンス委員会

当社グループのコンプライアンス体制の構築、維持、管理並びにこれらに係る支援、指導を行い、適宜、推進状況を内部統制推進委員会に報告する。

(b) リスク管理委員会

経営全般に係るリスクの把握および適切な対応に関し、内部統制推進委員会に報告する。更に、本委員会の下にBCP推進チームを設置し、有事に備える。

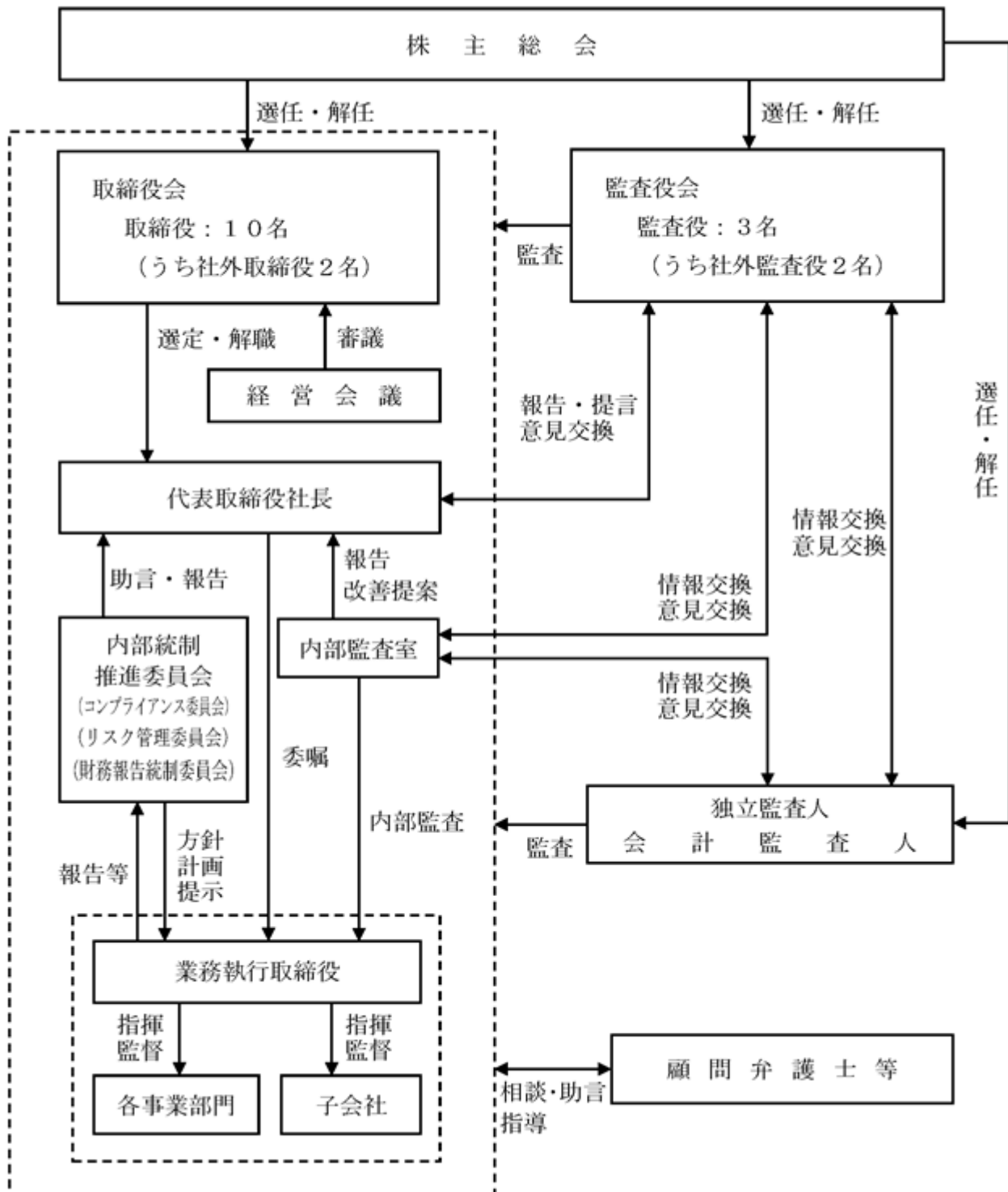
(c) 財務報告統制委員会

金融商品取引法に基づく内部統制報告制度に係る諸活動を監督し、適宜、推進状況を内部統制推進委員会に報告する。

6) 会計監査

当社の会計監査人には有限責任監査法人トーマツが選任されております。当社は、正確な経営情報を提供し、公正な会計監査が実施される環境を整備しております。

当社の会社機関及び内部統制は、以下の通りであります。



・企業統治の体制を採用する理由

当社は、社外取締役2名を選任すると共に、監査役3名中2名が社外監査役であることから、経営者や特定の利害関係者の利益に偏ることなく、客観的かつ公正な監査を維持する体制を十分整えていると考えており、監査役設置型の本ガバナンス形態を採用しております。

・社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性判断基準を会社法及び東京証券取引所が定める基準を基に制定しております。社外役員を選任する際には、当該基準を満たすとともに、社外取締役については、企業経営に資する豊富な経験・知見を有し、中長期的な企業価値向上への助言や経営の監督など、業務執行取締役から独立した客観的な視点からその役割・責務を果たすことができるものを、また、社外監査役は、各分野における豊富な経験・知見を有し、経営全般を監視して取締役会の透明性を高めるとともに、企業価値の向上に貢献できるものを候補として指名しております。

・内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備状況

当社は、「住みよい社会、豊かな未来の創造に貢献する」ことを経営理念とし、以下の経営指針を掲げております。

- (a) 法を遵守し、フェアな事業活動を行います。
- (b) 良い企業市民として、環境、安全、省資源に心を配り、社会に貢献します。
- (c) 新しい価値を創造し、市場やお客様のニーズに応えます。
- (d) 株主や社会に対し、積極的な情報開示を行います。
- (e) 明るく、自由で、活力のある企業風土を創ります。

当社は、この理念及び指針に従うとともに、当社の業務の適正を確保する体制を構築するべく、その基本方針を以下の通り定めております。

1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (a) 「コンプライアンス行動規範」を定め、全役職員に法令及び企業倫理遵守の徹底を図る。コンプライアンスを「法令遵守」のみならず、「公正・透明な事業活動を行い、利害関係者の信頼・期待に応えること」と定義し、当社全てのステークホルダーに対する社会的責任を果たすことを目指す。
- (b) 健全な企業経営を行うために「内部統制推進委員会」を設置し、その中に社長直属の「コンプライアンス委員会」を設置し、コンプライアンス体制の維持・強化及び役職員に対する啓蒙・指導を行う。
- (c) 「コンプライアンス行動規範」に加え、「倫理規程」、「就業規則」、「組織規程」及び「内部監査規程」を定め、使用人による法令・規則や社内規程遵守の徹底を図る。使用人は社内規程が実情にそぐわなくなったと判断する場合には、遅滞なく管掌取締役に提案する。
- (d) 内部監査室が使用人の職務執行状況のモニタリングを実施し、代表取締役に報告する。
- (e) 使用人が法令・定款上疑義のある行為等を知った場合、社内の特定の窓口又は社外の弁護士に相談・通知する仕組みを「コンプライアンス行動規範」及び「内部通報規程」により定めるとともに、当該通報者に不利益がないことを確保する。

2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

情報資産を適切に管理・保護するための基本方針である「情報セキュリティポリシー」を定め、取締役の職務の執行に係る文書その他の重要な情報については、「内部者取引防止規程」、「情報管理規程」及び「文書管理規程」に従い適切に保存し管理する。

3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (a) 当社の企業活動の持続的発展を脅かすリスクに応じて、「危機管理規程」、「コンプライアンス行動規範」等の全社的規程を整備し、管理体制を構築する。更に、各部門においても関連規程に基づくマニュアル等を制定して部門毎に、これらのリスクを管理する体制を構築する。
- (b) 「内部統制推進委員会」の下にリスクマネジメントを行う組織として、「リスク管理委員会」を設置し、経営全般に係る全社的なリスクを管理する体制を構築する。
更に、「リスク管理委員会」の下に「BCP推進チーム」を設置し、有事に備える。
- (c) 取締役は、定期的にリスク管理体制を見直し、企業活動に伴う重大なリスクの把握と管理体制の改善を行い、万一リスクが現実のものとなった場合に於いても損害を最小限にとどめることで、当社の社会的責任を果たし、事業の継続に努める。

4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (a) 取締役会は、「取締役会規則」、「組織規程」及び「業務分掌規程」に従い、業務執行を担当する取締役の管掌を定め業務の執行を行わせる。
- (b) 業務執行を担当する取締役に決定を委任された事項については、更に「職務権限規程」により一定の権限の下部委譲を行い、規程に定める職位にあるものが必要な決定を行う。
- (c) 取締役会を原則として毎月1回定期的に開催し、重要事項の決定及び取締役の業務執行状況の監督を行う。また、「経営会議」を原則として毎月1回定期的に開催し、重要事項の審議を行う。

- 5) 当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- (a) 子会社の取締役等の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制を定める。
 - イ、当社が定めた「コンプライアンス行動規範」を子会社の全役職員にも遵守させる。
 - ロ、当社「コンプライアンス委員会」は子会社に対してコンプライアンス体制の構築、維持、管理並びにこれらに係る支援、指導を行う。
 - (b) 子会社の経営状況を把握し、その業務が適正に行われるよう「子会社管理規程」を定める。
 - (c) 子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保する体制を定める。
 - イ、当社と子会社が十分な意思疎通を保持し整合性のある一貫した効率的経営を実現するため、「子会社管理規程」を定める。
 - ロ、子会社における重要事項に関しては、当社の承認を必要とする旨の「決裁権限に関する覚書」を子会社と締結するとともに、子会社における経営上の重要事項の列挙と子会社における決裁権限及び親会社の承認レベルを定める「職務権限表」を子会社ごとに定める。
 - (d) 子会社の損失の危険に関する規定その他の体制を確保する。
 - イ、当社の内部監査室は、子会社の監査を実施する。
 - ロ、「リスク管理委員会」が子会社のリスクに関する現状とその対応を把握し、子会社のリスク管理を行う。
 - (e) 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の報告に関する体制を確保する。「子会社管理規程」において子会社の経営上の重要事項を規定し、子会社の報告を義務付けている。
 - (f) 当社は、親会社との取引及び子会社との取引に関しては、独立企業間原則に基づき行う。
 - (g) 親会社の定めた「連結グループ会社経理基準」を遵守し、当社及び子会社の適法・適正な経理処理を通じて、財務報告の信頼性を確保する。
- 6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制
- (a) 監査役の職務を補助すべき使用人として、監査役会と協議のうえ専任又は兼任の監査役スタッフを任命する。
 - (b) 監査役スタッフの人選については代表取締役は、監査役会と意見交換を行い決定する。
- 7) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項及び監査役の職務を補助すべき使用人に対する指示の実効性の確保
- (a) 取締役は、監査役スタッフに対しては、監査役の補助業務に関し指揮命令を行わない。
 - (b) 監査役スタッフの人事異動・懲戒については、事前に監査役会の意見を聴取し、これを尊重する。
 - (c) 監査役スタッフの人事評価は、専任の場合には常勤監査役が、兼任の場合には兼任先の管掌役員が常勤監査役と協議して行う。
- 8) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
- (a) 代表取締役及び業務執行を担当する取締役は、監査役が出席する取締役会等の重要な会議において、随時その担当する業務の執行状況の報告を行う。
 - (b) 取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを知ったときは、直ちに監査役会に報告する。
 - (c) 取締役は、監査役が決算及び業務の進捗状況に関し報告を求めた場合は、迅速に対応する。
 - (d) 「コンプライアンス行動規範」において、法令等の遵守に関し疑義ある行為を知ったときの相談・通知の窓口の一つを監査役とする。
 - (e) 子会社の取締役、監査役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が監査役に報告をするための体制を確保する。
 - イ、子会社を管掌する取締役及び子会社の取締役は定期的に当社監査役へ報告を行う。
 - ロ、子会社の監査役は当社監査役へ定期的に報告を行う。
 - ハ、子会社の使用人は「コンプライアンス行動規範」及び「内部通報規程」により親会社の監査役に報告を直接行う事が出来る。
 - (f) 監査役に報告をした者が当該報告をしたことを理由として、不利な取り扱いを受けない事を確保するための体制を確保する。当社及び子会社の役職員が法令・定款上疑義のある行為等を知った場合、社内の特定の窓口または社外の弁護士に相談・通知する仕組みを「コンプライアンス行動規範」及び「内部通報規程」により定めるとともに、当該通報者に不利益がないことを確保する。

9) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (a) 当社は、監査役が重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、取締役会、経営会議等の重要な会議に出席するとともに、稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役又は使用人にその説明を求めることを確保する体制を保持する。
- (b) 代表取締役は、監査役会と定期的に意見交換の機会を持ち、当社の経営課題、監査役の監査環境の整備等について相互理解を深める。
- (c) 監査役は、内部監査部門及び会計監査人と情報交換、意見交換を行うなどの連携により、監査機能の向上に努める。
- (d) 監査役の職務執行について生じる費用の前払い又は償還の手続きその他の当該職務の執行について生じる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項を明確にする。
 - イ. 監査役会は監査に係る通常必要な経費の予算化を会社に要請し、会社は予算に計上するとともに、使用された経費の計上を行う。
 - ロ. 監査役が、その職務の執行について生ずる費用の前払い又は償還等の請求をしたときは、会社は監査役との協議により、速やかに当該費用又は債務を処理する。

10) 財務報告の信頼性を確保するための体制

- (a) 「取締役会」において、「財務報告に係る内部統制の基本方針」及び「全社的な内部統制に係る指針」を制定し、当社及び子会社の財務報告に係る内部統制を構築するとともに、当該体制が適正に機能することを継続的に評価し必要な是正を行う。
- (b) 当社及び子会社の財務報告の信頼性を確保する組織として、「内部統制推進委員会」の中に「財務報告統制委員会」を置く。

11) 当社及び子会社の反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは対決する。管理本部総務部を対応統括部署として警察等と連携するとともに、「コンプライアンス行動規範」及び「倫理規程」の定めるところにより、反社会的勢力による不当要求に対し、組織全体として毅然たる態度で対応し、反社会的勢力とは取引関係その他一切の関係を持たない。

② 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、監査役制度を採用し、内部統制システムの監査担当部門として社長直属の内部監査室を、また健全な経営を行うために取締役及び常勤監査役をメンバーとする内部統制推進委員会をそれぞれ設置しております。

監査役は、取締役会・経営会議等の重要な会議への出席などを通じ、取締役の業務執行の適法性・妥当性について監査を実施しております。

内部監査室は、業務部門から独立して、子会社を含めた事業活動の遂行状況を適正性及び効率性の観点から監査を実施しております。

内部統制推進委員会は、当社グループの内部統制に関し、その現状を確認するとともに、必要とされる体制の整備と適切な対応を議論しております。同委員会の構成メンバーである各業務執行取締役は当該整備と対応に関して執行責任を負い、その執行状況を監査役が監査しております。

また、内部監査室及び監査役と会計監査人は、情報交換、意見交換を行うなどの連携により、監査機能の向上に努めております。

なお、常勤監査役大西道浩氏は、当社（旧星光化学工業株式会社を含む）において、通算約22年にわたり財務及び会計の業務に従事しておりました。

③ 責任限定契約の内容の概要

当社は、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び監査役との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

なお、当該責任限定契約が認められるのは、当該取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）または監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

④ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外役員は、社外取締役2名及び社外監査役2名であります。

なお、当社及び当社子会社と社外取締役・社外監査役並びに社外取締役・社外監査役が役員若しくは使用人である、又はであった他の会社等との間には、取引関係等、特別な利害関係はありません。

社外取締役原田秀次氏は、長年にわたるコンサルティング業務や、金融機関での勤務をされており、実践的・多角的な観点から、当社の業務執行に対する監督する役割を期待して選任しております。加えて、同氏は株式会社東京証券取引所が定める独立役員不適格のガイドラインの要件に該当せず、一般株主と利益相反の虞がないものと判断し、独立役員に指定しております。

社外取締役多賀啓二氏は、政府系金融機関の要職を歴任された経験に基づく、我が国産業に関する幅広い知見と経営者としての高い見識を活かし、経営陣から独立した立場での当社経営への助言や業務執行に対する監督する役割を期待して選任しております。加えて、同氏は株式会社東京証券取引所が定める独立役員不適格のガイドラインの要件に該当せず、一般株主と利益相反の虞がないものと判断し、独立役員に指定しております。

社外監査役2名が取締役会に出席し、経営全般及び個別案件に関して客観的かつ公正な判断に基づき意見陳述を行っております。

社外監査役渡邊 肇氏は、企業法務を専門とする弁護士としての経験及び法的知識に基づいて、当社業務執行の適法性確保に係る監査を強化する役割を期待して選任しております。加えて、同氏は株式会社東京証券取引所が定める独立役員不適格のガイドラインの要件に該当せず、一般株主と利益相反の虞がないものと判断し、独立役員に指定しております。また、社外監査役小室正紀氏は、経済活動に対する広い知見を有しており、経済学の専門家という立場からの当社に対する企業経営に関する監視・助言を期待して選任しております。加えて、同氏は株式会社東京証券取引所が定める独立役員不適格のガイドラインの要件に該当せず、一般株主と利益相反の虞がないと判断し、独立役員に指定しております。

当社は、経営の意思決定機能と、業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、社外取締役2名と社外監査役2名を置くことにより経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいては、外部からの客観的かつ公正な経営監視機能が重要であり、当社では、この社外役員4名が果たす監督・監査により、独立性が確保された経営監視機能が十分に機能する体制が整っているとの判断から、現状の体制としております。

⑤ 役員報酬等

1) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	205	154	51	8
監査役 (社外監査役を除く。)	25	25	—	1
社外役員	11	11	—	4

(注) 1. 百万円未満は、切り捨てて表示しております。

2. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

3. 取締役の報酬等の額は、平成18年6月27日開催の第39期定時株主総会において年額300百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議されております。

4. 監査役の報酬等の額は、平成18年6月27日開催の第39期定時株主総会において年額70百万円以内と決議されております。

2) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の取締役の報酬に関する方針は、当社取締役の報酬を月額報酬と賞与とし、月額報酬には中長期的な業績の推移を反映させ、賞与には事業年度毎の業績及び経営計画達成への貢献等を反映させることにより、報酬全体として中長期的な持続的成長に対するインセンティブとして機能するよう設定しております。現時点では、ストック・オプションや自社株報酬は採用しておりませんが、取締役がその役位に応じて月額報酬の一定割合を役員持株会に拠出することにより、報酬の一部が実質的には中長期的な株価動向に連動する仕組みを採用しております。

また、当社は取締役の年間報酬総額の上限額を株主総会で決議し、個別の金額については、取締役会の決議に基づき決定します。代表取締役社長は、取締役会に先立ち独立社外取締役との会合において、報酬案策定の根拠の説明を行い、その意見を聴取し助言を得ております。

当社の監査役の報酬に関する方針は、監査役の高い独立性の確保の観点から、業績との連動は行わず、基本報酬（月額報酬）のみとし、株主総会で決議された報酬枠の範囲内において、各監査役の協議により個別の報酬額を決定しております。

⑥ 株式の保有状況

- 1) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
 15銘柄 1,188,888千円
- 2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 前事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
サカタインクス(株)	221,000	319,566	関係強化
北越紀州製紙(株)	260,782	173,159	関係強化
レンゴー(株)	209,608	133,310	関係強化
富士紡ホールディングス(株)	38,000	126,160	関係強化
日本製紙(株)	49,461	97,932	関係強化
長瀬産業(株)	51,000	77,928	関係強化
東洋インキSCホールディングス(株)	120,136	64,272	関係強化
大王製紙(株)	44,227	54,708	関係強化
東ソー(株)	20,000	16,540	関係強化
三菱製紙(株)	19,328	14,515	関係強化
リンテック(株)	5,000	12,765	関係強化
中越パルプ工業(株)	37,036	8,814	関係強化
特種東海製紙(株)	2,000	7,900	関係強化
王子ホールディングス(株)	5,530	2,632	関係強化
(株)三菱ケミカルホールディングス	2,500	1,895	関係強化

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
サカタインクス(株)	221,000	398,021	関係強化
北越紀州製紙(株)	264,735	178,166	関係強化
レンゴー(株)	209,608	172,507	関係強化
日本製紙(株)	49,461	105,945	関係強化
長瀬産業(株)	51,000	103,632	関係強化
東洋インキSCホールディングス(株)	124,529	83,060	関係強化
大王製紙(株)	44,227	65,898	関係強化
東ソー(株)	10,000	25,540	関係強化
リンテック(株)	5,000	15,725	関係強化
三菱製紙(株)	19,328	14,090	関係強化
特種東海製紙(株)	2,000	8,520	関係強化
中越パルプ工業(株)	3,703	7,543	関係強化
王子ホールディングス(株)	5,530	4,147	関係強化
(株)三菱ケミカルホールディングス	2,500	3,091	関係強化

3) 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
 該当事項はありません。

⑦ 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名等

当社の会計監査を執行する公認会計士は、大竹貴也（継続監査年数7年）及び井上浩二（同3年）の両氏であります。両氏は有限責任監査法人トーマツの指定有限責任社員及び業務執行社員であります。また、監査業務に係る補助者は、公認会計士5名及びその他5名で構成されております。

⑧ 定款における取締役の定数又は取締役の資格制限についての定め等

当社は、取締役を18名以内とする旨を定款に定めております。

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

⑨ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした場合

当社は、株主への機動的な利益還元を行えるようにするため、剰余金の配当等、会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。

当社は、機動的な資本政策等の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項に基づき、取締役会決議による自己株式の取得を可能とする旨を定款に定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	41	—	43	—
連結子会社	—	—	—	—
計	41	—	43	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等の独立性を損なわない体系を保持することを前提として、当社の規模・業務の特性等を勘案し、必要な人員や監査日数を確保するための監査報酬を、監査公認会計士等と協議の上、監査役会の同意を得て適切に決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成29年1月1日から平成29年12月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成29年1月1日から平成29年12月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適正な開示を実施できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,361,047	1,429,504
受取手形及び売掛金	10,319,051	11,154,652
電子記録債権	595,793	631,457
商品及び製品	1,938,939	1,972,755
仕掛品	353,212	273,460
原材料及び貯蔵品	898,403	1,119,257
繰延税金資産	277,500	275,509
短期貸付金	3,716,267	3,267,313
その他	234,127	295,899
貸倒引当金	△10,330	△7,645
流動資産合計	19,684,012	20,412,165
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,327,784	10,436,486
減価償却累計額	△7,830,563	△8,024,352
建物及び構築物（純額）	2,497,220	2,412,133
機械装置及び運搬具	※3 18,880,801	※3 19,660,671
減価償却累計額	※3 △17,162,037	※3 △17,579,921
機械装置及び運搬具（純額）	※3 1,718,763	※3 2,080,749
土地	4,472,035	4,472,316
建設仮勘定	88,080	57,636
その他	2,141,147	2,253,386
減価償却累計額	△1,863,930	△1,960,277
その他（純額）	277,216	293,109
有形固定資産合計	9,053,316	9,315,945
無形固定資産	※3 95,371	※3 95,475
投資その他の資産		
投資有価証券	1,115,100	※1 2,066,501
長期貸付金	119	—
繰延税金資産	—	15,271
その他	212,783	248,567
貸倒引当金	△47,565	△47,725
投資その他の資産合計	1,280,438	2,282,614
固定資産合計	10,429,127	11,694,035
資産合計	30,113,139	32,106,200

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,579,171	4,109,458
短期借入金	830,000	830,000
未払法人税等	411,535	283,978
未払役員賞与	40,710	51,290
賞与引当金	555,165	550,853
資産除去債務	—	11,500
その他	1,964,017	1,946,536
流動負債合計	7,380,599	7,783,617
固定負債		
役員退職慰労引当金	15,925	15,925
退職給付に係る負債	823,328	405,071
資産除去債務	84,345	84,363
繰延税金負債	170,409	259,405
その他	14,878	11,304
固定負債合計	1,108,886	776,069
負債合計	8,489,486	8,559,686
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	1,566,178	1,566,178
利益剰余金	18,257,223	19,892,895
自己株式	△104,834	△105,028
株主資本合計	21,718,567	23,354,045
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	416,553	490,880
繰延ヘッジ損益	1,348	△509
為替換算調整勘定	108,784	180,507
退職給付に係る調整累計額	△621,601	△478,409
その他の包括利益累計額合計	△94,914	192,468
純資産合計	21,623,652	23,546,514
負債純資産合計	30,113,139	32,106,200

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	24,346,857	25,086,913
売上原価	※1,※3 17,590,861	※1,※3 18,366,379
売上総利益	6,755,995	6,720,533
販売費及び一般管理費	※2,※3 4,454,697	※2,※3 4,499,976
営業利益	2,301,298	2,220,557
営業外収益		
受取利息	9,365	10,317
受取配当金	23,280	23,974
仕入割引	13,236	13,050
為替差益	—	17,181
受取保険金	39,679	—
持分法による投資利益	—	146,328
その他	44,436	48,243
営業外収益合計	129,998	259,096
営業外費用		
支払利息	3,830	2,908
売上割引	5,377	5,504
為替差損	86,859	—
その他	21,134	6,742
営業外費用合計	117,201	15,156
経常利益	2,314,095	2,464,497
特別利益		
固定資産売却益	※4 743	※4 279
負ののれん発生益	※5 77,822	—
投資有価証券売却益	29,086	77,697
特別利益合計	107,651	77,977
特別損失		
固定資産除却損	※6 45,426	※6 13,100
減損損失	—	※7 34,023
投資有価証券売却損	2,219	—
特別損失合計	47,646	47,123
税金等調整前当期純利益	2,374,101	2,495,351
法人税、住民税及び事業税	582,055	513,419
法人税等調整額	△2,424	△17,600
法人税等合計	579,631	495,819
当期純利益	1,794,470	1,999,532
親会社株主に帰属する当期純利益	1,794,470	1,999,532

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益	1,794,470	1,999,532
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	54,758	74,327
繰延ヘッジ損益	3,460	△1,858
為替換算調整勘定	△20,041	28,816
退職給付に係る調整額	△11,638	143,191
持分法適用会社に対する持分相当額	—	42,906
その他の包括利益合計	※1 26,540	※1 287,383
包括利益	1,821,011	2,286,915
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,821,011	2,286,915
非支配株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,000,000	1,566,178	16,826,614	△104,754	20,288,039
当期変動額					
剰余金の配当			△363,861		△363,861
親会社株主に帰属する当期純利益			1,794,470		1,794,470
自己株式の取得				△80	△80
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,430,608	△80	1,430,528
当期末残高	2,000,000	1,566,178	18,257,223	△104,834	21,718,567

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	361,794	△2,112	128,825	△609,963	△121,455	227,822	20,394,406
当期変動額							
剰余金の配当							△363,861
親会社株主に帰属する当期純利益							1,794,470
自己株式の取得							△80
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54,758	3,460	△20,041	△11,638	26,540	△227,822	△201,281
当期変動額合計	54,758	3,460	△20,041	△11,638	26,540	△227,822	1,229,246
当期末残高	416,553	1,348	108,784	△621,601	△94,914	—	21,623,652

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,000,000	1,566,178	18,257,223	△104,834	21,718,567
当期変動額					
剰余金の配当			△363,860		△363,860
親会社株主に帰属する当期純利益			1,999,532		1,999,532
自己株式の取得				△194	△194
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,635,671	△194	1,635,477
当期末残高	2,000,000	1,566,178	19,892,895	△105,028	23,354,045

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	416,553	1,348	108,784	△621,601	△94,914	21,623,652
当期変動額						
剰余金の配当						△363,860
親会社株主に帰属する当期純利益						1,999,532
自己株式の取得						△194
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	74,327	△1,858	71,723	143,191	287,383	287,383
当期変動額合計	74,327	△1,858	71,723	143,191	287,383	1,922,861
当期末残高	490,880	△509	180,507	△478,409	192,468	23,546,514

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,374,101	2,495,351
減価償却費	901,560	945,221
負ののれん発生益	△77,822	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,378	△2,579
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△189,792	△211,928
賞与引当金の増減額 (△は減少)	59,115	△4,839
未払役員賞与の増減額 (△は減少)	10,760	10,580
受取利息及び受取配当金	△32,645	△34,292
支払利息	3,830	2,908
為替差損益 (△は益)	86,228	△22,382
固定資産売却損益 (△は益)	△743	△279
固定資産除却損	45,426	13,100
減損損失	—	34,023
投資有価証券売却損益 (△は益)	△26,867	△77,697
持分法による投資損益 (△は益)	—	△146,328
売上債権の増減額 (△は増加)	△129,949	△823,816
たな卸資産の増減額 (△は増加)	375,121	△167,183
未収入金の増減額 (△は増加)	7,360	△83,119
仕入債務の増減額 (△は減少)	△113,433	518,815
その他	93,109	△191,136
小計	3,390,737	2,254,416
利息及び配当金の受取額	32,645	63,812
利息の支払額	△3,850	△2,908
法人税等の支払額	△525,709	△669,303
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,893,823	1,646,016
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△5,507	△723,520
投資有価証券の売却による収入	80,025	116,451
有形固定資産の取得による支出	△587,983	△983,528
有形固定資産の売却による収入	2,269	280
無形固定資産の取得による支出	△12,879	△28,371
子会社株式の取得による支出	△150,000	—
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△1,004,781	448,953
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	2,670	996
その他	1,947	△44,444
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,674,239	△1,213,184

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△270,000	—
配当金の支払額	△363,707	△363,615
自己株式の取得による支出	△80	△194
その他	△7,947	△8,896
財務活動によるキャッシュ・フロー	△641,735	△372,706
現金及び現金同等物に係る換算差額	△34,554	8,332
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	543,293	68,457
現金及び現金同等物の期首残高	817,753	1,361,047
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1 1,361,047	※ 1 1,429,504

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

KJケミカルズ株式会社

星光精細化工(張家港)有限公司

星悦精細化工貿(上海)有限公司

(2) 非連結子会社名

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数 1社

持分法適用関連会社の名称

新綜工業股份有限公司

当連結会計年度において新たに株式を取得したため、新綜工業股份有限公司を持分法の適用範囲に含めております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法であります。

ただし、当社の旧星光化学工業㈱から引継いだ平成10年4月1日以前取得分を除く建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を適用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 6～50年

機械装置及び運搬具 5～10年

その他 2～20年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

ソフトウェア（自社利用分）5年

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法による貸倒見込額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支払にあてるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、平成20年6月24日開催の第41期定時株主総会で決議された役員退職慰労金の打ち切り支給額のうち、将来の支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、発生時の連結会計年度に一括して費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。なお、旧星光化学工業株式会社と旧日本PMC株式会社の退職給付制度統合前の旧星光化学工業株式会社に係る退職給付制度から発生した数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（16年）による定額法により、発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

ハ 小規模企業等における簡便法の採用

国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は決算日の直物為替相場、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は、純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

要件を満たす為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約取引

ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務

ハ ヘッジ方針

為替の相場変動に伴うリスクを回避するために、ヘッジ手段を選定し、取締役会の承認のもとに実行しております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3カ月以内に満期が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(追加情報)

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
投資有価証券(株式)	一千円	877,612千円

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	177,499千円	一千円

※3 国庫補助金の受入による圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
機械装置及び運搬具	163,113千円	163,113千円
無形固定資産	4,515千円	4,515千円

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
	△38,311千円	△25,137千円

売上原価の算定過程に含まれる期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、たな卸資産評価損(洗替法による戻入額相殺後の額)が売上原価に含まれております。なお、△表示は戻入益であります。

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
運賃	1,235,084千円	1,273,454千円
従業員給料手当	648,089	628,256
貸倒引当金繰入額	181	326
賞与引当金繰入額	119,083	123,775
退職給付費用	63,613	52,606
研究開発費	1,040,257	1,019,061

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
	1,718,159千円	1,677,796千円

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
機械装置及び運搬具	229千円	一千円
その他	513	279
計	743	279

※5 負ののれん発生益

平成28年1月27日に連結子会社であるKJケミカルズ株式会社の発行済株式の10%を追加取得したことに伴い発生したものであり、連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針（会計制度委員会報告第7号）第7－3項、7－4項に従って会計処理しております。

※6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
建物及び構築物	433千円	738千円
機械装置及び運搬具	918	1,989
撤去費用	43,834	10,106
その他	240	266
計	45,426	13,100

※7 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
茨城県坂東市	遊休資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、有形固定資産その他

当社グループは、事業用資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行い、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

製造中止により遊休となった固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は下記の通りであります。

建物及び構築物	25,676千円
機械装置及び運搬具	8,336千円
有形固定資産その他	10千円
計	34,023千円

なお、遊休資産の回収可能価額は零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	94,000千円	184,615千円
組替調整額	△26,867	△77,697
税効果調整前	67,133	106,917
税効果額	△12,374	△32,590
その他有価証券評価差額金	54,758	74,327
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	5,109	△2,688
税効果額	△1,648	830
繰延ヘッジ損益	3,460	△1,858
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△20,041	28,816
為替換算調整勘定	△20,041	28,816
退職給付に係る調整累計額：		
当期発生額	△120,722	118,216
組替調整額	126,022	88,111
税効果調整前	5,300	206,328
税効果額	△16,938	△63,136
退職給付に係る調整累計額	△11,638	143,191
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	—	42,906
持分法適用会社に対する持分相当額	—	42,906
その他の包括利益合計	26,540	287,383

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	30,743,604	—	—	30,743,604
合計	30,743,604	—	—	30,743,604
自己株式				
普通株式	421,798	70	—	421,868
合計	421,798	70	—	421,868

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年2月25日 取締役会	普通株式	181,930	6.0	平成27年12月31日	平成28年3月28日
平成28年8月8日 取締役会	普通株式	181,930	6.0	平成28年6月30日	平成28年9月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年2月27日 取締役会	普通株式	181,930	利益剰余金	6.0	平成28年12月31日	平成29年3月29日

当連結会計年度（自平成29年1月1日 至平成29年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	30,743,604	—	—	30,743,604
合計	30,743,604	—	—	30,743,604
自己株式				
普通株式	421,868	160	—	422,028
合計	421,868	160	—	422,028

（注）自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年2月27日 取締役会	普通株式	181,930	6	平成28年12月31日	平成29年3月29日
平成29年8月8日 取締役会	普通株式	181,930	6	平成29年6月30日	平成29年9月4日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成30年2月27日 取締役会	普通株式	212,251	利益剰余金	7	平成29年12月31日	平成30年3月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）
現金及び預金勘定	1,361,047千円	1,429,504千円
現金及び現金同等物	1,361,047	1,429,504

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業計画に照らして、必要な資金を調達（主に銀行借入）しております。一時的な余資は流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

短期貸付金は、当社の親会社であるD I C株式会社に対する貸付金であります。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

短期借入金は、主に運転資金に係る資金調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項（6）重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、経理部門が主要な取引先の財務状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を信用力の高い金融機関に限定しております。

ロ. 市場リスク（為替等のリスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務については、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、適宜、先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業等）の財務状況等を把握し、市況や発行体との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取締役会で承認された職務権限規程に従い、経理部門が行っております。

ハ. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部門が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成28年12月31日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	1,361,047	1,361,047	—
(2) 受取手形及び売掛金	10,308,721	10,308,721	—
(3) 電子記録債権	595,793	595,793	—
(4) 短期貸付金	3,716,267	3,716,267	—
(5) 投資有価証券			
その他有価証券	1,112,100	1,112,100	—
(6) 長期貸付金	1,115	1,116	0
資産計	17,095,045	17,095,046	0
(1) 支払手形及び買掛金	3,579,171	3,579,171	—
(2) 短期借入金	830,000	830,000	—
(3) 未払法人税等	411,535	411,535	—
(4) 未払役員賞与	40,710	40,710	—
負債計	4,861,416	4,861,416	—
デリバティブ取引（*1）	1,951	1,951	—

当連結会計年度（平成29年12月31日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	1,429,504	1,429,504	—
(2) 受取手形及び売掛金	11,147,007	11,147,007	—
(3) 電子記録債権	631,457	631,457	—
(4) 短期貸付金	3,267,313	3,267,313	—
(5) 投資有価証券			
その他有価証券	1,185,888	1,185,888	—
資産計	17,661,172	17,661,172	—
(1) 支払手形及び買掛金	4,109,458	4,109,458	—
(2) 短期借入金	830,000	830,000	—
(3) 未払法人税等	283,978	283,978	—
(4) 未払役員賞与	51,290	51,290	—
負債計	5,274,727	5,274,727	—
デリバティブ取引（*1）	(737)	(737)	—

（*1）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権、並びに(4) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、受取手形及び売掛金の連結貸借対照表計上額は貸倒引当金を控除しております。

- (5) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。

負 債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等、並びに(4) 未払役員賞与

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
非上場株式	3,000	880,612

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成28年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,361,047	—	—	—
受取手形及び売掛金	10,319,051	—	—	—
電子記録債権	595,793	—	—	—
短期貸付金	3,716,267	—	—	—
長期貸付金	996	119	—	—
合計	15,993,155	119	—	—

当連結会計年度（平成29年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,429,504	—	—	—
受取手形及び売掛金	11,154,652	—	—	—
電子記録債権	631,457	—	—	—
短期貸付金	3,267,313	—	—	—
合計	16,482,929	—	—	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年12月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,097,585	515,223	582,361
	小計	1,097,585	515,223	582,361
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	14,515	14,689	△173
	小計	14,515	14,689	△173
合計		1,112,100	529,913	582,187

当連結会計年度(平成29年12月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,171,798	482,093	689,704
	小計	1,171,798	482,093	689,704
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	14,090	14,689	△599
	小計	14,090	14,689	△599
合計		1,185,888	496,783	689,105

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	80,025	29,086	2,219
合計	80,025	29,086	2,219

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	116,451	77,697	—
合計	116,451	77,697	—

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度（平成28年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成29年12月31日）

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度（平成28年12月31日）

ヘッジ会計の 方 法	取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等の うち1年超	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	\$670,104.98	—	1,951

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成29年12月31日）

ヘッジ会計の 方 法	取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等の うち1年超	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	\$1,001,423.23	—	△737

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、親会社であるD I C株式会社及びその国内連結子会社で設立している確定給付型の制度としてポイント制キャッシュバランスプラン型（市場金利連動型年金）企業年金基金制度及び確定拠出年金制度を設けております。

なお、旧星光化学工業株式会社から引き継いだ従業員については、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、平成17年3月31日をもって同制度を廃止し、ポイント制キャッシュバランスプラン型（市場金利連動型年金）企業年金基金制度へ統合しております。また、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く）

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
退職給付債務の期首残高	6,836,298千円	6,855,879千円
勤務費用	165,363	167,493
利息費用	54,682	54,847
数理計算上の差異の発生額	137,886	203,642
退職給付の支払額	△338,351	△340,661
退職給付債務の期末残高	6,855,879	6,941,200

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く）

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
年金資産の期首残高	6,114,355千円	6,318,191千円
期待運用収益	183,431	189,546
数理計算上の差異の発生額	17,164	321,859
事業主からの拠出額	340,444	346,185
退職給付の支払額	△337,203	△340,661
年金資産の期末残高	6,318,191	6,835,120

(3) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	296,478千円	285,640千円
退職給付費用	30,629	34,782
退職給付の支払額	△41,467	△21,431
退職給付に係る負債の期末残高	285,640	298,991

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	6,855,879千円	6,941,200千円
年金資産	△6,318,191	△6,835,120
	537,688	106,080
非積立型制度の退職給付債務	285,640	298,991
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	823,328	405,071
退職給付に係る負債	823,328	405,071
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	823,328	405,071

(5) 退職給付に関連する損益

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
勤務費用	165,363千円	167,493千円
利息費用	54,682	54,847
期待運用収益	△183,431	△189,546
数理計算上の差異の費用処理額	126,022	88,111
簡便法で計算した退職給付費用	30,629	34,782
確定給付制度に係る退職給付費用	193,267	155,687

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
数理計算上の差異	5,300千円	206,328千円
合計	5,300	206,328

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
未認識数理計算上の差異	895,678千円	689,350千円
合計	895,678	689,350

(8) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
株式	35.7%	35.9%
債券	30.4	30.2
その他	33.9	33.9
合計	100.0	100.0

(9) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(10) 数理計算上の計算基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
割引率	0.8%	0.8%
長期期待運用収益率	3.0%	3.0%
予想昇給率	3.3%	3.3%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要支給額は、前連結会計年度60,125千円、当連結会計年度58,881千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
繰延税金資産		
(流動資産)		
賞与引当金	166,046千円	164,883千円
未払事業税	35,634	25,969
たな卸資産	38,492	30,203
未払役員賞与	12,579	15,848
為替予約	—	227
子会社繰越欠損金	—	14,272
その他	32,132	25,078
小計	284,884	276,483
評価性引当額	△6,556	△761
計	278,328	275,721
繰延税金負債(流動)との相殺	△827	△212
繰延税金資産の純額	277,500千円	275,509千円
(固定資産)		
貸倒引当金	15,907千円	14,604千円
役員退職慰労引当金	4,873	4,873
退職給付に係る負債	164,532	35,296
固定資産減価償却超過額	160,819	157,810
連結子会社の時価評価差額	1,916	1,028
土地	91,800	91,800
会員権	23,576	23,576
資産除去債務	25,135	25,128
子会社繰越欠損金	143,333	79,884
その他	17,163	17,301
小計	649,059	451,303
評価性引当額	△466,607	△374,322
計	182,451	76,981
繰延税金負債(固定)との相殺	△182,451	△61,709
繰延税金資産の純額	—千円	15,271千円
繰延税金負債		
(流動負債)		
為替予約	602千円	—千円
その他	224	212
計	827	212
繰延税金資産(流動)との相殺	△827	△212
繰延税金負債(流動)の純額	—千円	—千円
(固定負債)		
圧縮積立金	37,576千円	37,576千円
有価証券評価差額金	165,633	198,224
差額負債調整勘定	141,569	78,595
その他	8,080	6,717
計	352,860	321,114
繰延税金資産(固定)との相殺	△182,451	△61,709
繰延税金負債(固定)の純額	170,409千円	259,405千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
法定実効税率 (調整)	33.1%	30.9%
住民税均等割	0.8	0.7
試験研究費特別控除	△4.3	△4.5
所得拡大促進税制特別控除	△0.6	△1.5
評価性引当額の増減額	△5.2	△4.1
繰越欠損金の期限切れ	2.4	0.0
交際費等の永久に損金に算入されない項目	0.5	0.5
受取配当金等の永久に益金に算入されない項目	△0.1	△0.1
海外子会社の税率差異	△0.9	△0.6
連結消去にかかる影響額	△0.1	0.5
負ののれん発生益	△1.1	—
持分法による投資利益	—	△1.8
税制改正による影響	△0.1	—
その他	0.0	△0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.4	19.9

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社グループの各工場設備で使用しているアスベストを含むスレートの廃棄費用及び当社グループの不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

対象資産それぞれの使用見込期間を見積り、割引率は2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
期首残高	83,223千円	84,345千円
見積りの変更による増加額	—	10,450
時の経過による調整額	1,121	1,068
期末残高	84,345	95,863

ニ 当該資産除去債務の金額の見積りの変更

当連結会計年度において、事業用建物に含まれるアスベストの除去費用として計上していた資産除去債務について、撤去に係る工事費用の増加等の新たな情報の入手に伴い、除去費用に関して見積りの変更を行いました。

この見積りの変更による増加額10,450千円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

なお、当該見積りの変更により、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は10,450千円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社のグループ各社は、事業内容別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、事業内容を基礎とした、「製紙用薬品事業」、「印刷インキ用・記録材料用樹脂事業」及び「化成品事業」の3つを報告セグメントとしております。「製紙用薬品事業」はサイズ剤、紙力増強剤、その他製紙用薬品の製造・販売を行っております。「印刷インキ用・記録材料用樹脂事業」は印刷インキ用樹脂、記録材料用樹脂等の製造・販売を行っております。「化成品事業」は機能性モノマー等の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益のベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）

(単位：千円)

	製紙用 薬品事業	印刷インキ 用・記録材料 用樹脂事業	化成品事業	計	調整額 (注) 1 (注) 3	連結財務 諸表計上額
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	15,484,591	5,169,581	3,692,684	24,346,857	—	24,346,857
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	53,590	608,984	10,832	673,406	△673,406	—
計	15,538,181	5,778,566	3,703,516	25,020,264	△673,406	24,346,857
セグメント利益 (注) 2	1,895,104	310,373	496,940	2,702,418	△401,120	2,301,298
セグメント資産	14,295,524	7,313,652	4,020,599	25,629,775	4,483,363	30,113,139
その他の項目						
減価償却費	363,357	252,845	218,802	835,005	66,554	901,560
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	460,083	178,881	229,054	868,020	14,947	882,968

(注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△673,406千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益の調整額△401,120千円は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

3. セグメント資産の調整額4,483,363千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。その主なものは流動性資金（現金及び預金）、短期貸付金及び繰延税金資産であります。

当連結会計年度（自平成29年1月1日 至平成29年12月31日）

（単位：千円）

	製紙用 薬品事業	印刷インキ 用・記録材料 用樹脂事業	化成品事業	計	調整額 (注) 1 (注) 3	連結財務 諸表計上額
売上高						
（1）外部顧客に対する売上高	15,913,861	5,379,299	3,793,752	25,086,913	—	25,086,913
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	58,034	547,792	9,289	615,115	△615,115	—
計	15,971,895	5,927,091	3,803,041	25,702,028	△615,115	25,086,913
セグメント利益 （注） 2	1,659,587	396,290	498,181	2,554,059	△333,501	2,220,557
セグメント資産	15,333,739	7,591,929	4,283,953	27,209,623	4,896,577	32,106,200
その他の項目						
減価償却費	420,398	259,079	207,875	887,353	57,868	945,221
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	498,043	316,503	306,067	1,120,613	122,588	1,243,202

（注） 1. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△615,115千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益の調整額△333,501千円は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

3. セグメント資産の調整額4,896,577千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。その主なものは短期貸付金、投資有価証券及び繰延税金資産であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスごとの情報はセグメントの区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
21,409,053	2,027,195	910,608	24,346,857

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国別に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
日本製紙株式会社	2,762,260	製紙用薬品事業

当連結会計年度（自平成29年1月1日 至平成29年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスごとの情報はセグメントの区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
21,793,897	2,316,635	976,380	25,086,913

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国別に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
日本製紙株式会社	3,218,755	製紙用薬品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成29年1月1日 至平成29年12月31日）

（単位：千円）

	製紙用薬品事業	印刷インキ 用・記録材料 用樹脂事業	化成品事業	調整額	合計
減損損失	—	34,023	—	—	34,023

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成29年1月1日 至平成29年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）

「化成品事業」セグメントにおいて、当連結会計年度に連結子会社であるKJケミカルズ株式会社の発行済株式の10%を追加取得したことにより、負ののれん発生益77,822千円を計上しております。当該負ののれん発生益は報告セグメントには配分しておりません。

当連結会計年度（自平成29年1月1日 至平成29年12月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社

前連結会計年度（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	D I C 株式会社	東京都 中央区	96,557	化学品 製造業	(被所有) 直接 54.52 間接 —	製・商品の販売 原材料・商品の 仕入 資金の貸付 工場経費及び業 務委託費の支出	製・商品の 販売 (注1)	918,249	受取手形 及び 売掛金	236,849
							原材料等の 仕入 (注1)	120,179	支払手形 及び 買掛金	46,848
							資金の貸付 (注2)	2,654,781	短期 貸付金	3,716,267
							資金の回収 (注2)	1,650,000		
							利息の受取 (注2)	4,781	—	—

上記金額のうち、取引金額には消費税等を含めておらず、期末残高には消費税等を含めております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 一般取引条件と同様に決定しております。

2. 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、契約期間1年の極度貸付契約に基づくものであります。

当連結会計年度（自平成29年1月1日 至平成29年12月31日）

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	D I C 株式会社	東京都 中央区	96,557	化学品 製造業	(被所有) 直接 54.52 間接 —	製・商品の販売 原材料・商品の 仕入 資金の貸付 工場経費及び業 務委託費の支出	製・商品の 販売 (注1)	866,086	受取手形 及び 売掛金	245,179
							原材料等の 仕入 (注1)	91,675	支払手形 及び 買掛金	37,170
							資金の貸付 (注2)	2,351,046	短期 貸付金	3,267,313
							資金の回収 (注2)	2,800,000		
							利息の受取 (注2)	1,046	—	—

上記金額のうち、取引金額には消費税等を含めておらず、期末残高には消費税等を含めております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 一般取引条件と同様に決定しております。

2. 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、契約期間1年の極度貸付契約に基づくものであります。

(イ) 役員及び個人主要株主等

前連結会計年度(自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内 容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(注1)	大日製罐株式会社	東京都千代田区	10	金属容器の製造、販売	—	金属容器等の購入	金属容器の購入(注2)	12,401	流動負債その他	5,233
	日辰貿易株式会社	東京都千代田区	20	石油化学製品の販売、輸出入	—	商品の販売	商品の販売(注2)	85	売掛金	—
						原材料等の仕入	原材料の仕入(注2)	108,203	買掛金	3,927

上記金額のうち、取引金額には消費税等を含めておらず、期末残高には消費税等を含めております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 大日製罐株式会社と日辰貿易株式会社の2社は、親会社役員川村喜久氏及びその近親者が議決権の過半数を実質的に所有している日誠不動産株式会社の100%子会社であります。
2. 一般取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内 容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(注1)	大日製罐株式会社	東京都千代田区	10	金属容器の製造、販売	—	金属容器等の購入	金属容器の購入(注2)	10,352	流動負債その他	5,104
	日辰貿易株式会社	東京都千代田区	20	石油化学製品の販売、輸出入	—	商品の販売	商品の販売(注2)	354	売掛金	345
						原材料等の仕入	原材料の仕入(注2)	187,370	買掛金	5,298

上記金額のうち、取引金額には消費税等を含めておらず、期末残高には消費税等を含めております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 大日製罐株式会社と日辰貿易株式会社の2社は、親会社役員川村喜久氏及びその近親者が議決権の過半数を実質的に所有している日誠不動産株式会社の100%子会社であります。
2. 一般取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社に関する注記

D I C株式会社(東京証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	713.14円	776.56円
1株当たり当期純利益金額	59.18円	65.94円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	1,794,470	1,999,532
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益金額(千円)	1,794,470	1,999,532
期中平均株式数(千株)	30,321	30,321

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率	返済期限
短期借入金	830,000	830,000	0.3%	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	830,000	830,000	—	—

(注) 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	5,858,436	11,787,727	18,224,984	25,086,913
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	688,273	1,185,350	1,790,116	2,495,351
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	545,014	903,728	1,386,506	1,999,532
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	17.97	29.80	45.73	65.94

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	17.97	11.83	15.92	20.22

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	239,066	186,340
受取手形	616,063	590,960
電子記録債権	591,525	619,948
売掛金	※1 7,241,934	※1 8,009,877
商品及び製品	1,562,251	1,528,218
仕掛品	215,132	206,110
原材料及び貯蔵品	685,393	798,137
前払費用	78,014	80,091
繰延税金資産	240,796	206,580
未収収益	※1 12,205	※1 11,839
1年以内返済予定の従業員長期貸付金	996	119
短期貸付金	※1 3,716,267	※1 3,267,313
その他	※1 170,640	※1 226,658
貸倒引当金	△4,918	△5,084
流動資産合計	15,365,369	15,727,112
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,771,812	1,746,785
構築物	336,605	265,404
機械及び装置	※3 1,279,631	※3 1,553,813
車両運搬具	6,630	3,722
工具、器具及び備品	192,206	194,249
土地	3,993,430	3,993,710
建設仮勘定	40,556	15,166
有形固定資産合計	7,620,872	7,772,854
無形固定資産		
ソフトウェア	※3 55,504	※3 51,535
電話加入権	9,659	9,659
その他	1,334	1,180
無形固定資産合計	66,497	62,375
投資その他の資産		
投資有価証券	1,115,100	1,188,888
関係会社株式	1,545,880	2,263,776
関係会社出資金	534,991	534,991
従業員に対する長期貸付金	119	—
関係会社長期貸付金	955,218	926,600
長期前払費用	25,509	24,467
会員権	85,958	85,958
前払年金費用	357,990	583,270
その他	75,315	66,991
貸倒引当金	△295,165	△47,725
投資その他の資産合計	4,400,918	5,627,218
固定資産合計	12,088,289	13,462,448
資産合計	27,453,658	29,189,560

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	86,962	96,601
買掛金	※1 2,886,242	※1 3,386,172
短期借入金	830,000	830,000
未払金	※1 1,279,204	※1 1,416,351
未払役員賞与	40,710	51,290
未払法人税等	311,047	184,938
預り金	38,451	40,081
賞与引当金	503,999	495,354
その他	198,882	137,850
流動負債合計	6,175,501	6,638,640
固定負債		
役員退職慰労引当金	15,925	15,925
資産除去債務	66,664	67,417
繰延税金負債	297,890	389,800
その他	4,763	3,565
固定負債合計	385,244	476,708
負債合計	6,560,745	7,115,349
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
資本準備金	1,566,178	1,566,178
資本剰余金合計	1,566,178	1,566,178
利益剰余金		
利益準備金	463,812	463,812
その他利益剰余金		
別途積立金	10,186,719	10,186,719
繰越利益剰余金	6,363,135	7,472,158
利益剰余金合計	17,013,667	18,122,690
自己株式	△104,834	△105,028
株主資本合計	20,475,011	21,583,840
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	416,553	490,880
繰延ヘッジ損益	1,348	△509
評価・換算差額等合計	417,901	490,371
純資産合計	20,892,913	22,074,211
負債純資産合計	27,453,658	29,189,560

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	※1 18,893,324	※1 19,267,390
売上原価	※1 13,814,073	※1 14,181,805
売上総利益	5,079,251	5,085,585
販売費及び一般管理費	※1,※2 3,676,628	※1,※2 3,639,820
営業利益	1,402,622	1,445,765
営業外収益		
受取利息	※1 26,507	※1 24,349
仕入割引	12,031	11,410
受取配当金	23,280	※1 53,494
受取ロイヤリティー	※1 51,485	※1 63,147
その他	※1 43,968	※1 50,843
営業外収益合計	157,272	203,244
営業外費用		
支払利息	3,830	2,908
売上割引	5,211	5,360
為替差損	36,123	30,575
その他	2,988	1,051
営業外費用合計	48,153	39,896
経常利益	1,511,742	1,609,113
特別利益		
固定資産売却益	743	279
投資有価証券売却益	29,086	77,697
貸倒引当金戻入額	—	247,600
特別利益合計	29,829	325,577
特別損失		
固定資産除却損	35,250	2,860
投資有価証券売却損	2,219	—
減損損失	—	34,023
特別損失合計	37,469	36,883
税引前当期純利益	1,504,102	1,897,807
法人税、住民税及び事業税	384,190	330,557
法人税等調整額	56,387	94,366
法人税等合計	440,577	424,924
当期純利益	1,063,524	1,472,883

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,000,000	1,566,178	463,812	10,186,719	5,663,472	16,314,004	△104,754	19,775,428
当期変動額								
剰余金の配当					△363,861	△363,861		△363,861
当期純利益					1,063,524	1,063,524		1,063,524
自己株式の取得							△80	△80
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	699,662	699,662	△80	699,582
当期末残高	2,000,000	1,566,178	463,812	10,186,719	6,363,135	17,013,667	△104,834	20,475,011

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	361,794	△2,112	359,682	20,135,111
当期変動額				
剰余金の配当				△363,861
当期純利益				1,063,524
自己株式の取得				△80
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54,758	3,460	58,219	58,219
当期変動額合計	54,758	3,460	58,219	757,802
当期末残高	416,553	1,348	417,901	20,892,913

当事業年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,000,000	1,566,178	463,812	10,186,719	6,363,135	17,013,667	△104,834	20,475,011
当期変動額								
剰余金の配当					△363,860	△363,860		△363,860
当期純利益					1,472,883	1,472,883		1,472,883
自己株式の取得							△194	△194
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	1,109,023	1,109,023	△194	1,108,829
当期末残高	2,000,000	1,566,178	463,812	10,186,719	7,472,158	18,122,690	△105,028	21,583,840

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	416,553	1,348	417,901	20,892,913
当期変動額				
剰余金の配当				△363,860
当期純利益				1,472,883
自己株式の取得				△194
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	74,327	△1,858	72,469	72,469
当期変動額合計	74,327	△1,858	72,469	1,181,298
当期末残高	490,880	△509	490,371	22,074,211

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

イ. 関係会社株式及び関係会社出資金 移動平均法による原価法

ロ. その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、旧星光化学工業株式会社から引継いだ平成10年4月1日以前取得分を除く建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 6～50年

構築物 7～45年

機械及び装置 5～8年

工具、器具及び備品 2～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

ソフトウェア（自社利用分） 5年

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法による貸倒見込額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払にあてるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、発生時の事業年度に一括して費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により、それぞれ発生年度の翌事業年度から費用処理することとしております。なお、旧星光化学工業株式会社と旧日本PMC株式会社の退職給付制度統合前の旧星光化学工業株式会社に係る退職給付制度から発生した数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（16年）による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、平成20年6月24日開催の第41期定時株主総会で決議された役員退職慰労金の打ち切り支給額のうち、将来の支給見込額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 重要なヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。
 要件を満たす為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引
 ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務
- (3) ヘッジ方針 為替の相場変動に伴うリスクを回避するために、ヘッジ手段を選定し、取締役会の承認のもとに実行しております。
- (4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

6. 退職給付に係る会計処理の方法

財務諸表において、未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが連結財務諸表と異なっております。財務諸表上、退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額から年金資産を控除した額を前払年金費用に計上しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
短期金銭債権	4,084,016千円	3,634,698千円
短期金銭債務	88,528	157,489

2 偶発債務

次の関係会社について、買掛金に対する債務保証を行っております。

(1) 債務保証

	前事業年度 (平成28年12月31日)		当事業年度 (平成29年12月31日)
KJケミカルズ株式会社	6,774千円	KJケミカルズ株式会社	14,489千円

※3 国庫補助金の受入による圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
機械及び装置	163,113千円	163,113千円
ソフトウェア	4,515	4,515

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業取引による取引高		
売上高	981,432千円	925,485千円
仕入高(委託加工費を含む)	237,620	350,693
千葉工場経費支出高	50,471	51,623
業務委託その他	36,615	31,215
営業取引以外の取引高	95,458	128,960

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度49%、当事業年度52%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度51%、当事業年度48%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
役員報酬	192,810千円	191,580千円
運賃	1,080,622	1,096,628
従業員給与手当	490,728	478,801
貸倒引当金繰入額	181	326
賞与引当金繰入額	107,942	110,780
退職給付費用	54,577	46,895
減価償却費	37,231	40,606
研究開発費	917,626	833,722

(有価証券関係)

前事業年度(平成28年12月31日)

子会社株式及び関係会社出資金(貸借対照表計上額 子会社株式 1,545,880千円、関係会社出資金 534,991千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成29年12月31日)

子会社株式、関連会社株式及び関係会社出資金(貸借対照表計上額 子会社株式 1,545,880千円、関連会社株式 717,896千円、関係会社出資金 534,991千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
繰延税金資産		
(流動資産)		
賞与引当金	155,735千円	153,064千円
未払事業税	27,689	19,606
たな卸資産	23,793	10,317
未払役員賞与	12,579	15,848
為替予約	—	227
その他	21,601	7,515
計	241,399	206,580
繰延税金負債(流動)との相殺	△602	—
繰延税金資産の純額	240,796	206,580
(固定資産)		
貸倒引当金	90,320	14,604
役員退職慰労引当金	4,873	4,873
固定資産減価償却超過額	15,801	25,183
土地	91,800	91,800
会員権	23,576	23,576
資産除去債務	20,399	20,629
関係会社出資金評価損	490,886	490,886
その他	17,163	17,301
小計	754,820	688,854
評価性引当額	△738,818	△663,469
計	16,002	25,384
繰延税金負債(固定)との相殺	△16,002	△25,384
繰延税金資産の純額	—	—
繰延税金負債		
(流動負債)		
為替予約	602	—
計	602	—
繰延税金資産(流動)との相殺	△602	—
繰延税金負債(流動)の純額	—	—
(固定負債)		
圧縮積立金	37,576	37,576
前払年金費用	109,545	178,480
有価証券評価差額金	165,633	198,224
その他	1,137	902
計	313,893	415,184
繰延税金資産(固定)との相殺	△16,002	△25,384
繰延税金負債(固定)の純額	297,890	389,800

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
住民税均等割	1.0	0.8
試験研究費特別控除	△5.4	△4.3
所得拡大促進税制特別控除	—	△1.0
評価性引当額の増減額	0.0	△4.0
交際費等の永久に損金に算入されない項目	0.6	0.4
受取配当金等の永久に益金に算入されない項目	△0.1	△0.1
税制改正による影響額	0.2	—
その他	△0.1	△0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.3	22.4

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

④【附属明細表】
 【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区 分	資産の 種 類	当期首 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	当期末 残 高	減価償却 累計額
有形 固定資産	建物	1,771,812	103,080	1,109 (725)	126,997	1,746,785	4,181,513
	構築物	336,605	2,610	25,305 (24,950)	48,505	265,404	3,617,351
	機械及び装置	1,279,631	715,483	10,326 (8,336)	430,973	1,553,813	15,811,573
	車両運搬具	6,630	400	0	3,307	3,722	35,844
	工具、器具及び備品	192,206	102,130	142 (10)	99,944	194,249	1,717,834
	土地	3,993,430	280	—	—	3,993,710	—
	建設仮勘定	40,556	980,458	1,005,847	—	15,166	—
	計	7,620,872	1,904,442	1,042,731 (34,023)	709,730	7,772,854	25,364,116
無形 固定資産	ソフトウェア	55,504	18,288	2,093	20,163	51,535	—
	電話加入権	9,659	—	—	—	9,659	—
	その他	1,334	—	—	153	1,180	—
	計	66,497	18,288	2,093	20,317	62,375	—

(注) 1. 主な増減の内訳は下記のとおりであります。

増加

機械及び装置

静岡工場生産設備更新

236,800千円

播磨工場液体釜大型化工事

87,953千円

播磨工場生産設備更新

59,806千円

2. 建設仮勘定の増加額は本勘定に振替えられているため、その主な内容の記載を省略しております。

3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科 目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	300,083	5,455	252,728	52,810
賞与引当金	503,999	495,354	503,999	495,354
役員退職慰労引当金	15,925	—	—	15,925

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで										
定時株主総会	3月中										
基準日	12月31日										
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日										
1単元の株式数	100株										
単元未満株式の買取り											
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部										
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社										
取次所	_____										
買取手数料	以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額 (算式) 東京証券取引所の開設する市場における最終価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち <table> <tr> <td>100万円以下の金額につき</td><td>1.150%</td></tr> <tr> <td>100万円を超え500万円以下の金額につき</td><td>0.900%</td></tr> <tr> <td>500万円を超え1,000万円以下の金額につき</td><td>0.700%</td></tr> <tr> <td>1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき</td><td>0.575%</td></tr> <tr> <td>3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき</td><td>0.375%</td></tr> </table> (円未満の端数を生じた場合には切捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。	100万円以下の金額につき	1.150%	100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%	500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%	1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%	3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%
100万円以下の金額につき	1.150%										
100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%										
500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%										
1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%										
3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%										
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL https://www.seikopmc.co.jp/										
株主に対する特典	該当事項はありません。										

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使をすることができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第50期）（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）平成29年3月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年3月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第51期第1四半期（自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日）平成29年5月15日関東財務局長に提出

第51期第2四半期（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）平成29年8月10日関東財務局長に提出

第51期第3四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）平成29年11月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成29年3月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年3月27日

星光PMC株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大竹 貴也 印
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井上 浩二 印
--------------------	-------	---------

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている星光PMC株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、星光PMC株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、星光PMC株式会社の平成29年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、星光PMC株式会社が平成29年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年3月27日

星光PMC株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大竹 貴也 印
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井上 浩二 印
--------------------	-------	---------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている星光PMC株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、星光PMC株式会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。